

# 第3章 第1回調査結果から第5回調査結果における サラリーマンの生活と生きがいの変化について

## 1 はじめに

本章では、今回の調査結果を基に、第1回調査からの20年間にわたる社会情勢や経済環境、雇用環境の変化や世代の推移の中で、サラリーマンの生活と生きがいに関する考え方がどのように変化してきているかについての分析を行う。平成3年(1991年)に第1回調査が行われてから20年が経過し、日本経済は高度成長から低成長時代へと移行した。団塊の世代<sup>1</sup>が大量に定年を迎える中、日本人の平均寿命は第1回調査時の男性75.92歳、女性81.90歳(1990年)から男性79.64歳、女性86.39歳(2010年)<sup>2</sup>に上昇し、日本の高齢化率も第1回調査時の12.0%(1990年)<sup>3</sup>から23.1%(2010年)<sup>4</sup>に大きく上昇した。経済・雇用環境が変化し、高齢者が増加する中、サラリーマンの生活と生きがいに関する考え方にも変化が生じているのであろうか。第1回調査結果から今回の第5回調査結果までの5回の調査結果を各項目毎に比較を行い、その変化を考察する。なお、比較する項目については、第1回調査(場合によっては第2回調査)から継続して実施している項目について行う。

主な調査結果としては、経済・雇用環境の悪化に伴い「経済的ゆとり」「精神的ゆとり」が減り、「仕事へのほりあい」「社会的地位」などの就業への充足感と生活全般への満足度が減少し、生きがいの保有率が減少していた。このような中、サラリーマンが生きがいを持って生活するためにはどうしたら良いのか。そのキーワードのひとつは「社会参加」ではないかと考えられる。定年退職後も仕事に代わる生きがいを持てるような社会参加への「きっかけ」作りと、これらの人々が現役時代に培った能力を社会に還元し、地域社会を支える役割を担えるような仕組み作りが必要である。また、社会と企業に求められることは、これから定年退職を迎える人々に対して将来の生活不安を少しでも解消するため、若い頃からの将来の生活設計と定年退職に向けた社員教育と、公的年金を補完する新たな「経済基盤」の仕組み作りが必要である。これらは今後の日本の超高齢社会への対策ともなり、日本の明るい未来へ繋がると思う。なお、本稿のうち意見にわたる部分は、筆者の個人的見解であることを付け加えたい。

---

<sup>1</sup> 日本の第一次ベビーブームに出生した1947年から1949年までの世代を指し、年間出生数は約270万人でその前後の年より約2~3割多く、3年間の出生数合計は約806万人にのぼる。これら団塊の世代が大量に60歳定年退職を迎えたのが2007~2009年である。

<sup>2</sup> 厚生労働省「統計資料」(<http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/life/19th/gaiyo.html>, 2011.12.7)。

<sup>3</sup> 厚生労働省「平成22年簡易生命表の概況」

(<http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/life/life10/dl/gaikyou.pdf>, 2011.12.7)。

<sup>4</sup> 内閣府『平成23年版 高齢社会白書』

([http://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2011/zenbun/23pdf\\_index.html](http://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2011/zenbun/23pdf_index.html), 2011.12.7)。

## 2 第1回調査結果から第5回調査結果までの変化について

### 2.1 過去調査結果との比較に際して

平成3年(1991年)の第1回調査からの20年間の社会情勢や経済環境、雇用環境の変化や世代の推移の中で、サラリーマンの生活と生きがいに関する考え方がどのように変化してきているかを概観する。比較項目は過去調査から継続して調査実施している項目を抽出して行う。なお、過去調査との比較に際しては継続性の観点から今回調査対象者5,145人のうち「企業年金があるサラリーマン男女およびサラリーマンOB(企業年金の加入者および受給者)」2,693人を抽出して比較を行う。また、今回はインターネット調査を使用した関係上、インターネットを使用する人の基本属性に多少偏りが存在したり、無回答がない<sup>5</sup>、など過去の郵送調査との差異が存在する。男女比については前回までは厚生年金基金加入員数の男女比(3:1)としていたが、今回は第2号被保険者の男女比(7:3)<sup>6</sup>でサンプル数の割付けを実施している。年齢別サンプル数も、前回までは個別の厚生年金基金の加入者受給者に依存していたが、今回は社会保障審議会年金数理部会「公的年金財政状況報告(平成19年度)」<sup>7</sup>に基づく年齢別男女別の割付けを実施。このように前回までとの調査方法との差異に依存して回答結果にも影響が出ている場合があることに留意願いたい。

### 2.2 サラリーマン像の変化について

主なアンケート項目の調査結果を抜粋して以下に述べる。

#### 【問1】婚姻状況(単一回答)

	総数	未婚	既婚(配偶者あり)	既婚(離別)	既婚(死別)	無回答
≪今回調査(平成23年)≫	2,693	279	2188	159	67	0
(%)	100	10.4	81.2	5.9	2.5	0.0
≪第4回調査(平成18年)≫	1,992	267	1576	57	74	18
(%)	100	13.4	79.1	2.9	3.7	0.9
≪第3回調査(平成13年)≫	3,189	370	2597	70	105	47
(%)	100	11.6	81.4	2.2	3.3	1.5
≪第2回調査(平成8年)≫	2,909	248	2477	43	99	42
(%)	100	8.5	85.1	1.5	3.4	1.4
≪第1回調査(平成3年)≫	3,051	176	2737	41	65	32
(%)	100	5.8	89.7	1.3	2.1	1.0

近年、未婚率の上昇と離婚率の増加が言われており、厚生労働省「平成22年人口動態統計」によると、婚姻率<sup>8</sup>は1971年の10.5%をピークに減少し、2010年では5.6%であり、離婚率<sup>9</sup>は1963年の0.73%から増加しており、2010年では2.0%となっている。生涯未婚率<sup>10</sup>は、

<sup>5</sup> 郵送調査では回投票に未記入が発生する可能性があるが、今回のインターネット調査では必ずいずれかの項目に回答しないと次の回答に進めない仕組みとしたため無回答がない状況である。

<sup>6</sup> 社会保障審議会年金数理部会「公的年金財政状況報告(平成19年度)」に基づいて男女比を割付け。  
(<http://www.mhlw.go.jp/shingi/2009/11/s1127-19.html>, 2011.12.7).

<sup>7</sup> 社会保障審議会年金数理部会「公的年金財政状況報告(平成19年度)」に基づいて年齢別に割付け。  
(<http://www.mhlw.go.jp/shingi/2009/11/s1127-19.html>, 2011.12.7).

<sup>8</sup> 婚姻率: 年間の婚姻届出件数を10月1日現在日本人人口で除して1,000を乗じた数字。  
厚生労働省「厚生統計に用いる主な用語の解説」

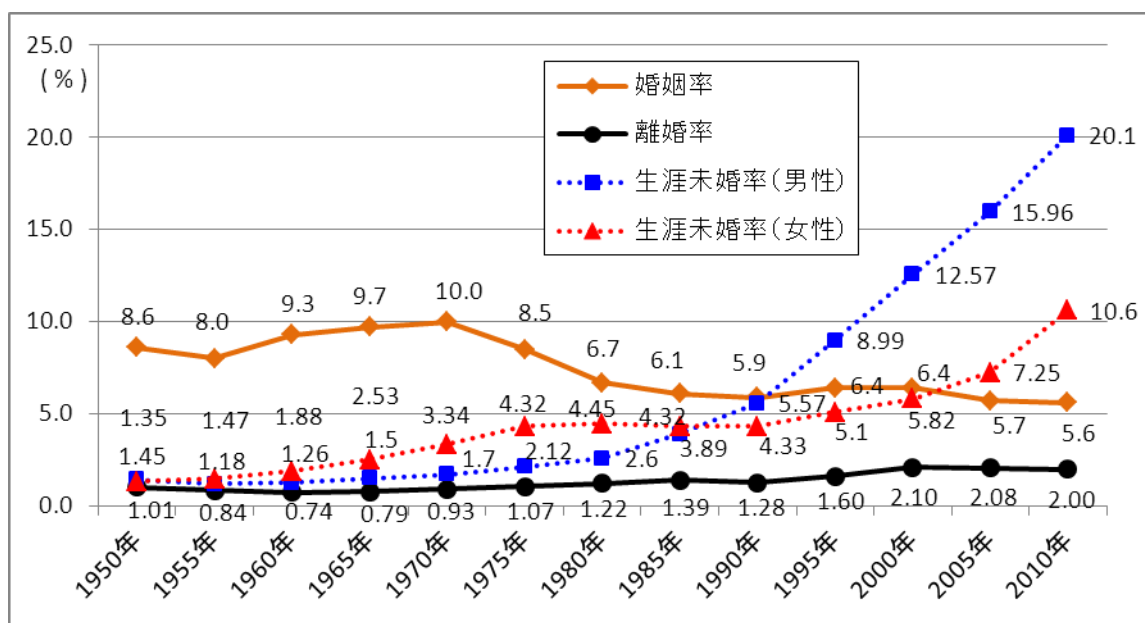
(<http://www.mhlw.go.jp/toukei/kaisetu/index-hw.html>, 2012.2.8).

<sup>9</sup> 離婚率: 年間の離婚届出件数を10月1日現在日本人人口で除して1,000を乗じた数字。同上

<sup>10</sup> 生涯未婚率: 45~49歳と50~54歳の未婚率の平均値から、50歳時の未婚率(結婚したことがない人の割合)を算出。

男性で1955年の1.18%から2010年には20.1%まで上昇、女性も1950年の1.35%から2010年には10.6%まで上昇してきている。〔図表3-1〕参照。本調査結果でも未婚者の割合はこの20年間に5.8%から10.4%の2倍弱（前回では13.4%の2倍強）に増加し、既婚者の割合が減っている。死別（既婚死別）には大きな変化はないが、離婚者（既婚離別）の割合はこの20年間で1.3%から5.9%の4倍強に大きく上昇している。

〔図表3-1〕 婚姻率・離婚率・生涯未婚率の推移（1950-2010）



出典：厚生労働省「平成22年人口動態統計の年間推計」及び国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集（2010年版）」より筆者作成

(<http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/jinkou/suikai10/index.html>, 2012.2.8).

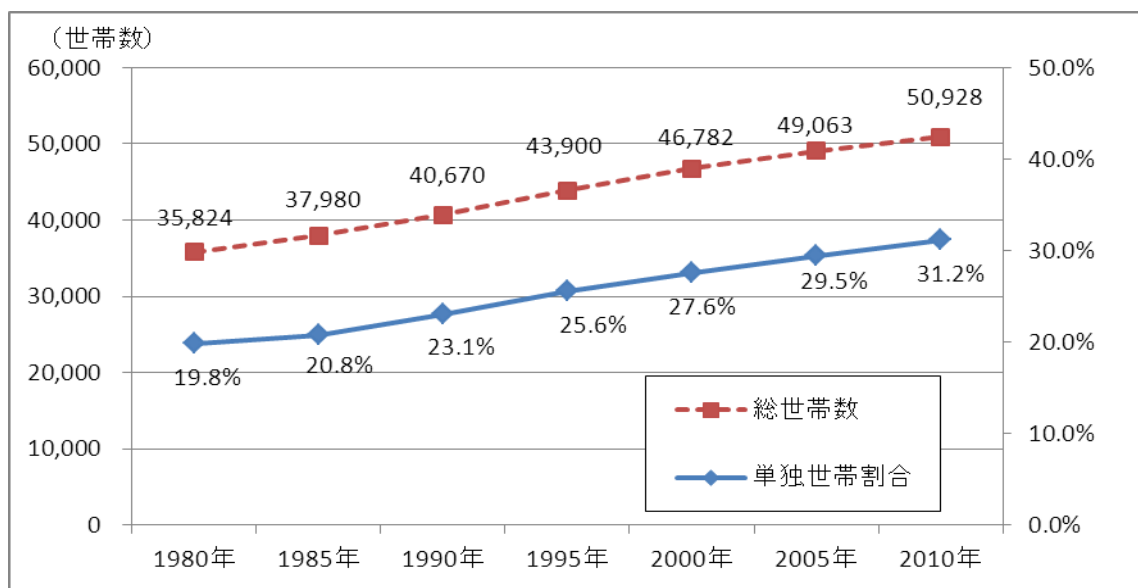
([http://www8.cao.go.jp/shoushi/whitepaper/w-2011/23webhonpen/html/b1\\_s2-1-2.html](http://www8.cao.go.jp/shoushi/whitepaper/w-2011/23webhonpen/html/b1_s2-1-2.html), 2012.2.8).

〔問2〕 世帯構成(同居状況) (単一回答)

	総数	ひとり暮らし	自分たち夫婦だけ	自分たち夫婦(または自分)と未婚の子	自分たち夫婦(または自分)と子ども夫婦	自分たち夫婦(または自分)と親	その他	無回答
《今回調査(平成23年)》	2,693	285	814	1131	46	297	120	0
(%)	100	10.6	30.2	42.0	1.7	11.0	4.5	0.0
《第4回調査(平成18年)》	1,992	194	525	762	74	384	30	23
(%)	100	9.7	26.4	38.3	3.7	19.3	1.5	1.2
《第3回調査(平成13年)》	3,189	281	759	1226	143	564	72	144
(%)	100	8.8	23.8	38.4	4.5	17.7	2.3	4.5
《第2回調査(平成8年)》	2,909	191	701	1136	148	461	171	101
(%)	100	6.6	24.1	39.1	5.1	15.8	5.9	3.5
《第1回調査(平成3年)》	3,051	174	780	1282	194	411	84	126
(%)	100	5.7	25.6	42.0	6.4	13.5	2.8	4.1

ひとり暮らしの割合は、5.7%から10.6%の2倍弱に増加し、自分たち夫婦と子ども夫婦という2世帯（場合により3世帯）同居率が6.4%から1.7%の4分の1弱に減少している。総務省「H22年国勢調査」によると、総世帯数に占める単独世帯数の割合は1980年の19.8%から2010年には31.2%まで上昇してきている。〔図表3-2〕参照。

【図表 3-2】 単独世帯割合の推移（1980-2010）



出典：総務省「H22年国勢調査」及び国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計（2008年3月推計）」より筆者作成

(<http://www.ipss.go.jp/pp-ajsetai/j/HPRJ2008/gaiyo20080314.pdf>, 2012.2.8).

(<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2010/sokuhou/pdf/youyaku.pdf>, 2012.2.8).

【問5】 住居年数（単一回答）

	総数	5年未満	5年以上	10年以上	20年以上	30年以上	無回答
≪今回調査(平成23年)≫	2,693	354	344	643	422	930	0
(%)	100	13.1	12.8	23.9	15.7	34.5	0.0
≪第4回調査(平成18年)≫	1,992	177	203	373	309	752	178
(%)	100	8.9	10.2	18.7	15.5	37.8	8.9
≪第3回調査(平成13年)≫	3,189	328	350	584	675	1,198	54
(%)	100	10.3	11.0	18.3	21.2	37.6	1.7
≪第2回調査(平成8年)≫	2,909	304	244	660	636	968	97
(%)	100	10.5	8.4	22.7	21.9	33.3	3.3
≪第1回調査(平成3年)≫	3,051	347	313	818	548	992	33
(%)	100	11.4	10.3	26.8	18.0	32.5	1.1

【問6】 住居形態（単一回答）

	総数	持ち家(一戸建て)	持ち家(分譲マンション等)	社宅・会社の寮	公社・公団・公営の賃貸住宅	民間の借家・マンション・アパート	その他	無回答
≪今回調査(平成23年)≫	2,693	1,602	564	58	87	370	12	0
(%)	100	59.5	20.9	2.2	3.2	13.7	0.4	0.0
≪第4回調査(平成18年)≫	1,992	1,237	314	44	46	167	16	168
(%)	100	62.1	15.8	2.2	2.3	8.4	0.8	8.4
≪第3回調査(平成13年)≫	3,189	2,125	471	123	113	201	12	144
(%)	100	66.6	14.8	3.9	3.5	6.3	0.4	4.5
≪第2回調査(平成8年)≫	2,909	2,057	338	100	102	187	30	95
(%)	100	70.7	11.6	3.4	3.5	6.4	1.0	3.3
≪第1回調査(平成3年)≫	3,051	2,210	283	140	114	229	27	48
(%)	100	72.4	9.3	4.6	3.7	7.5	0.9	1.6

住居年数による大きな変化は見られない。住居形態については、持家比率は 81.7%から 80.4%と大きな変化はないが、「持ち家（一戸建て）」の割合が 72.4%から 59.5%に減少し、「持ち家（分譲マンション等）」の割合が 9.3%から 20.9%の 2 倍強に増加している。一戸建てから集合住宅（マンション）での住居形態が増えている。なお、借家割合は 7.5%から 13.7%に少し増加傾向にある。

【問7】最終学歴（単一回答）

	総数	小学校・ 高等小学 校・新制中 学校	旧制中学 校・高等女 学校・実業 学校・新制 高等学校	旧制高等学 校・高等師 範学校・新 制短大	大学・ 大学院	専門学校・ 専修学校	その他	無回答
≪今回調査(平成23年)≫ (%)	2,693 100	100 3.7	590 21.9	305 11.3	1380 51.2	268 10.0	50 1.9	0 0.0
≪第4回調査(平成18年)≫ (%)	1,992 100	120 6.0	608 30.5	132 6.6	803 40.3	149 7.5	4 0.2	176 8.8
≪第3回調査(平成13年)≫ (%)	3,189 100	287 9.0	1162 36.4	164 5.1	1276 40.0	138 4.3	10 0.3	152 4.8
≪第2回調査(平成8年)≫ (%)	2,909 100	346 11.9	1193 41.0	170 5.8	952 32.7	103 3.5	44 1.5	101 3.5
≪第1回調査(平成3年)≫ (%)	3,051 100	449 14.7	1336 43.8	222 7.3	843 27.6	116 3.8	23 0.8	62 2.0

最終学歴は「大学・大学院」の割合が27.6%から51.2%の約2倍弱に増加しており、大学進学率の増加が伺える。文部科学省「平成23年度学校基本調査」<sup>11)</sup>によると、2011年の大学・短大進学率は2010年のピーク時の54.3%から少し下がり53.9%であった。

2.3 就業状況及び収入状況の変化について

【問8】現在の就業形態（単一回答）

	総数	正規の社 員・従業員	派遣・嘱 託・パートタ イマーなど	自営業・自 由業・家 族・従業員	内職	シルバー人 材センター (高齢者事業 団)	無職	その他	無回答
≪今回調査(平成23年)≫ (%)	2,693 100	1463 54.3	274 10.2	144 5.3	10 0.4	6 0.2	796 29.6	0 0.0	0 0.0
≪第4回調査(平成18年)≫ (%)	1,992 100	1407 70.6	190 9.5	37 1.9	1 0.1	8 0.4	306 15.4	13 0.7	30 1.5
≪第3回調査(平成13年)≫ (%)	3,189 100	1917 60.1	333 10.4	67 2.1	6 0.2	26 0.8	554 17.4	4 0.1	282 8.8
≪第2回調査(平成8年)≫ (%)	2,909 100	1853 63.7	274 9.4	80 2.8	13 0.4	30 1.0	509 17.5	55 1.9	95 3.3
≪第1回調査(平成3年)≫ (%)	3,051 100	2047 67.1	303 9.9	80 2.6	8 0.3	23 0.8	506 16.6	-	84 2.8

【問9-4】1週間の勤務日数（単一回答）

	該当数	1日未満	1~2 日未満	2~3 日未満	3~4 日未満	4~5 日未満	5~6 日未満	6~7日未 満	7日以上	0日	無回答	非該当
≪今回調査(平成23年)≫ (%)	1,897 100	0 0.0	23 1.2	31 1.6	68 3.6	104 5.5	1406 74.1	244 12.9	21 1.1	-	-	-
≪第4回調査(平成18年)≫ (%)	1,656 100	0 0.0	7 0.4	16 1.0	53 3.2	32 1.9	1388 83.8	137 8.3	9 0.5	1 0.1	13 0.8	0 0.0
≪第3回調査(平成13年)≫ (%)	2,353 100	0 0.0	19 0.8	36 1.5	60 2.5	52 2.2	1884 80.1	228 9.7	20 0.8	0 0.0	50 2.1	4 0.2
≪第2回調査(平成8年)≫ (%)	2,305 100	1 0.0	13 0.6	22 1.0	44 1.9	36 1.6	1787 77.5	267 11.6	10 0.4	1 0.0	69 3.0	55 2.4
≪第1回調査(平成3年)≫ (%)	2,461 100	0 0.0	20 0.8	30 1.2	40 1.6	38 1.5	1520 61.8	687 27.9	22 0.9	0 0.0	104 4.2	0 0.0

<sup>11)</sup> 文部科学省『平成23年度学校基本調査』  
([http://www.mext.go.jp/component/b\\_menu/other/\\_icsFiles/afieldfile/2012/02/06/1315583\\_1.pdf](http://www.mext.go.jp/component/b_menu/other/_icsFiles/afieldfile/2012/02/06/1315583_1.pdf), 2012.2.8).

【問9-5】1日の勤務時間（単一回答）

	該当数	1時間未満	1~2時間未満	2~3時間未満	3~4時間未満	4~5時間未満	5~6時間未満	6~7時間未満	7~8時間未満	8~9時間未満	9~10時間未満	10~12時間未満	12~15時間未満	15時間以上	0時間	無回答	非該当
《今回調査(平成23年)》	1,897	0	15	19	37	45	61	69	139	819	257	334	78	24	0	-	-
(%)	100	0.0	0.8	1.0	2.0	2.4	3.2	3.6	7.3	43.2	13.5	17.6	4.1	1.3	0.0	-	-
《第4回調査(平成18年)》	1,656	0	1	6	11	14	20	27	153	673	301	351	69	10	4	16	0
(%)	100	0.0	0.1	0.4	0.7	0.8	1.2	1.6	9.2	40.6	18.2	21.2	4.2	0.6	0.2	1.0	0.0
《第3回調査(平成13年)》	2,353	0	0	9	19	25	34	53	191	1,328	255	254	112	12	0	57	4
(%)	100	0.0	0.0	0.4	0.8	1.1	1.4	2.3	8.1	56.4	10.8	10.8	4.8	0.5	0.0	2.4	0.2
《第2回調査(平成8年)》	2,305	1	2	3	15	25	34	48	451	1,141	195	160	65	8	1	101	55
(%)	100	0.0	0.1	0.1	0.7	1.1	1.5	2.1	19.6	49.5	8.5	6.9	2.8	0.3	0.0	4.4	2.4
《第1回調査(平成3年)》	2,461	0	2	5	19	15	28	48	278	1,330	285	208	62	97	1	83	0
(%)	100	0.0	0.1	0.2	0.8	0.6	1.1	2.0	11.3	54.0	11.6	8.5	2.5	3.9	0.0	3.4	0.0

1週間の勤務日数は、1980年代から導入された週休2日制<sup>12</sup>の影響等もあり減少傾向にある。特に6日以上～7日未満が27.9%から12.9%に約半分以下に減少している。また、3日以上～4日未満が1.6%から3.6%へ、4日以上～5日未満が1.5%から5.5%へ、それぞれ約3倍程度増加している。また、勤務時間を見ると、6時間未満で2.8%から9.4%に増加しており、7時間以上～8時間未満と8時間以上～9時間未満がそれぞれ11.3%、54.0%から7.3%、43.2%に減少している。非正規雇用や短時間労働などの働き方が増えてきている結果と思われる。一方、10時間以上～12時間未満と12時間以上～15時間未満がそれぞれ8.5%、2.5%から17.6%、4.1%に増加しており一部の人に業務が集中している傾向も見られる。これは、非正規雇用の増加や、経済環境の悪化により、正社員への負担が増している結果と思われる。

【問9-2】現在就業している人の職種（単一回答）

	該当数	専門技術職 (研究職・技師等)	管理職(役員・課長以上の管理職)	事務職(一般事務・営業・経理事務等)	販売職(店員・セールス等)	技能職	サービス職(添乗員・ホテルマン等)	その他	無回答	非該当
《今回調査(平成23年)》	1,897	308	517	533	95	234	55	155	0	0
(%)	100	16.2	27.3	28.1	5.0	12.3	2.9	8.2	0.0	0.0
《第4回調査(平成18年)》	1,656	94	655	665	44	123	16	48	11	0
(%)	100	5.7	39.6	40.2	2.7	7.4	1.0	2.9	0.7	0.0
《第3回調査(平成13年)》	2,353	149	920	869	62	231	54	21	43	4
(%)	100	6.3	39.1	36.9	2.6	9.8	2.3	0.9	1.8	0.2
《第2回調査(平成8年)》	2,305	100	923	747	49	224	36	105	66	55
(%)	100	4.3	40.0	32.4	2.1	9.7	1.6	4.6	2.9	2.4
《第1回調査(平成3年)》	2,461	119	1,126	700	56	245	35	79	101	0
(%)	100	4.8	45.8	28.4	2.3	10.0	1.4	3.2	4.1	0.0

【問21-1】既に定年退職した人および定年前退職した人の退職前の職種（単一回答）

	該当数	専門技術職 (研究職・技師等)	管理職(役員・課長以上の管理職)	事務職(一般事務・営業・経理事務等)	販売職(店員・セールス等)	技能職	サービス職(添乗員・ホテルマン等)	その他	無回答
《今回調査(平成23年)》	884	104	378	224	42	89	15	32	-
(%)	100	11.8	42.8	25.3	4.8	10.1	1.7	3.6	-
《第4回調査(平成18年)》	631	22	355	129	14	50	6	30	25
(%)	100	3.5	56.3	20.4	2.2	7.9	1.0	4.8	4.0
《第3回調査(平成13年)》	1,258	50	663	260	32	161	11	50	31
(%)	100	4.0	52.7	20.7	2.5	12.8	0.9	4.0	2.5
《第2回調査(平成8年)》	1,044	48	573	174	14	132	12	33	58
(%)	100	4.6	54.9	16.7	1.3	12.6	1.1	3.2	5.6
《第1回調査(平成3年)》	1,075	39	606	173	13	157	5	19	63
(%)	100	3.6	56.4	16.1	1.2	14.6	0.5	1.8	5.9

<sup>12</sup> 1980年代から導入され、1989年2月には金融機関の土曜日窓口業務が停止され、1992年5月には国家公務員の完全週休2日制が実施された。



【問9-2】 現在就業中の人で「管理職（役職・課長以上）」の割合が45.8%から27.3%に約半数弱に減少しており、専門技術職の割合が4.8%から16.2%に3倍強に増加している。これらの人に対して最近5年間の出来事を聞いたところ「昇進・昇格」を経験した人の割合が30.4%から19.7%に大きく減少していた。昇格・昇進が厳しい環境になっていると考えられる。また、【問21-1】既に定年退職した人および定年前に退職した人の退職前の職種は「管理職（役職・課長以上）」が56.4%から42.8%に減少していた。これは企業がコスト削減のため組織統合や企業合併等により管理職ポストを削減し、一方で人事制度が年功序列型から能力主義型に変更された結果、管理職になれないサラリーマン層が増えてきていると考えられる。この結果、問10-(3)の「職場での地位の高さ」の満足度の減少や、問13-(8)の「仕事のやりあい」の充足度の減少、さらに問17-(1)～(9)の「仕事・会社」に生きがいの場を求める人の減少にも繋がっているのではないかとと思われる。

【問26】 昨年1年間の世帯年収(夫婦合わせた年金や副業での収入等も含む税込金額) (単一回答)

	総数	200万円未満	200万円以上～300万円未満	300万円以上～400万円未満	400万円以上～500万円未満	500万円以上～600万円未満	600万円以上～800万円未満	800万円以上～1000万円未満	1000万円以上～1500万円未満	1500万円以上	無回答	わからない
《今回調査(平成23年)》	2,693	98	193	315	343	310	497	368	295	108	-	166
(%)	100	3.6	7.2	11.7	12.7	11.5	18.5	13.7	11.0	4.0	-	6.2
《第4回調査(平成18年)》	1,992	38	104	174	197	223	373	323	298	60	202	-
(%)	100	1.9	5.2	8.7	9.9	11.2	18.7	16.2	15.0	3.0	10.1	-
《第3回調査(平成13年)》	3,189	88	195	305	337	322	610	471	569	105	187	-
(%)	100	2.8	6.1	9.6	10.6	10.1	19.1	14.8	17.8	3.3	5.9	-
《第2回調査(平成8年)》	2,909	42	144	273	277	297	605	466	555	121	129	-
(%)	100	1.4	5.0	9.4	9.5	10.2	20.8	16.0	19.1	4.2	4.4	-
《第1回調査(平成3年)》	3,051	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(%)	100	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

世帯年収については 600 万円未満層の割合が増え、600 万円以上層の割合が減少している。「1000 万円以上～1500 万円未満」で 19.1%から 11.0%に、「800 万円以上～1000 万円未満」で 16.0%から 13.7%に大きく減少している一方、「400 万円以上～500 万円未満」で 9.5%から 12.7%に増加している。経済環境の悪化により世帯収入が減少している結果と考えられる。

2.4 サラリーマンの内面的変化について

【問14】 自分の性格について (単一回答)

(1)あなたは、「人との関係やつながりを大切にすることについて、あてはまると思いますか。」

	総数	よくあてはまる	少しあてはまる	あまりあてはまらない	まったくあてはまらない	無回答
《今回調査(平成23年)》	2,693	626	1629	407	31	0
(%)	100	23.2	60.5	15.1	1.2	0.0
《第4回調査(平成18年)》	1,992	745	1009	162	13	63
(%)	100	37.4	50.7	8.1	0.7	3.2
《第3回調査(平成13年)》	3,189	1685	1286	181	13	24
(%)	100	52.8	40.3	5.7	0.4	0.8
《第2回調査(平成8年)》	2,909	1608	1110	151	10	30
(%)	100	55.3	38.2	5.2	0.3	1.0
《第1回調査(平成3年)》	3,051	1534	1249	179	8	81
(%)	100	50.3	40.9	5.9	0.3	2.7

(2)あなたは、「自分の個性や世界を大切にすること」について、あてはまると思いますか。

	総数	よく あてはまる	少し あてはまる	あまり あてはまらな い	まったく あてはまらな い	無回答
≪今回調査(平成23年)≫	2,693	584	1706	380	23	0
(%)	100	21.7	63.3	14.1	0.9	0.0
≪第4回調査(平成18年)≫	1,992	460	1070	375	20	67
(%)	100	23.1	53.7	18.8	1.0	3.4
≪第3回調査(平成13年)≫	3,189	1041	1556	514	25	53
(%)	100	32.6	48.8	16.1	0.8	1.7
≪第2回調査(平成8年)≫	2,909	968	1408	468	22	43
(%)	100	33.3	48.4	16.1	0.8	1.5
≪第1回調査(平成3年)≫	3,051	870	1487	506	23	165
(%)	100	28.5	48.7	16.6	0.8	5.4

(3)あなたは、「いつも目標に向かってつき進むこと」について、あてはまると思いますか。

	総数	よく あてはまる	少し あてはまる	あまり あてはまらな い	まったく あてはまらな い	無回答
≪今回調査(平成23年)≫	2,693	313	1340	978	62	0
(%)	100	11.6	49.8	36.3	2.3	0.0
≪第4回調査(平成18年)≫	1,992	249	909	718	46	70
(%)	100	12.5	45.6	36.0	2.3	3.5
≪第3回調査(平成13年)≫	3,189	596	1556	901	77	59
(%)	100	18.7	48.8	28.3	2.4	1.9
≪第2回調査(平成8年)≫	2,909	584	1429	804	46	46
(%)	100	20.1	49.1	27.6	1.6	1.6
≪第1回調査(平成3年)≫	3,051	623	1414	802	53	159
(%)	100	20.4	46.3	26.3	1.7	5.2

(4)あなたは、「無理をせずマイペースで進むこと」について、あてはまると思いますか。

	総数	よく あてはまる	少し あてはまる	あまり あてはまらな い	まったく あてはまらな い	無回答
≪今回調査(平成23年)≫	2,693	516	1734	413	30	0
(%)	100	16.2	64.4	15.3	1.1	0.0
≪第4回調査(平成18年)≫	1,992	385	1083	430	32	62
(%)	100	19.3	54.4	21.6	1.6	3.1
≪第3回調査(平成13年)≫	3,189	795	1691	607	52	44
(%)	100	24.9	53.0	19.0	1.6	1.4
≪第2回調査(平成8年)≫	2,909	740	1541	545	50	33
(%)	100	25.4	53.0	18.7	1.7	1.1
≪第1回調査(平成3年)≫	3,051	885	1548	468	36	114
(%)	100	29.0	50.7	15.3	1.2	3.7

(5)あなたは、「他人にない自分なりの価値観を持っていること」について、あてはまると思いますか。

	総数	よく あてはまる	少し あてはまる	あまり あてはまらな い	まったく あてはまらな い	無回答
≪今回調査(平成23年)≫	2,693	481	1638	543	31	0
(%)	100	17.9	60.8	20.2	1.2	0.0
≪第4回調査(平成18年)≫	1,992	333	1047	521	25	66
(%)	100	16.7	52.6	26.2	1.3	3.3
≪第3回調査(平成13年)≫	3,189	746	1567	775	51	50
(%)	100	23.4	49.1	24.3	1.6	1.6
≪第2回調査(平成8年)≫	2,909	729	1514	588	36	42
(%)	100	25.1	52.0	20.2	1.2	1.4
≪第1回調査(平成3年)≫	3,051	-	-	-	-	-
(%)	100	-	-	-	-	-

(6)あなたは、「自分には他人にないすぐれたところがあること」について、あてはまると思いますか。

	総数	よく あてはまる	少し あてはまる	あまり あてはまらな い	まったく あてはまらな い	無回答
≪今回調査(平成23年)≫	2,693	232	1346	1025	90	0
(%)	100	8.6	50.0	38.1	3.3	0.0
≪第4回調査(平成18年)≫	1,992	134	821	901	70	66
(%)	100	6.7	41.2	45.2	3.5	3.3
≪第3回調査(平成13年)≫	3,189	314	1375	1318	125	57
(%)	100	9.8	43.1	41.3	3.9	1.8
≪第2回調査(平成8年)≫	2,909	364	1346	1058	98	43
(%)	100	12.5	46.3	36.4	3.4	1.5
≪第1回調査(平成3年)≫	3,051	-	-	-	-	-
(%)	100	-	-	-	-	-



(7)あなたは、「いろいろなことに興味を持ちチャレンジする」ことについて、あてはまると思いませんか。

	総数	よくあてはまる	少しあてはまる	あまりあてはまらない	まったくあてはまらない	無回答
≪今回調査(平成23年)≫	2,693	288	1346	960	99	0
(%)	100	10.7	50.0	35.6	3.7	0.0
≪第4回調査(平成18年)≫	1,992	185	767	885	93	62
(%)	100	9.3	38.5	44.4	4.7	3.1
≪第3回調査(平成13年)≫	3,189	511	1323	1167	139	49
(%)	100	16.0	41.5	36.6	4.4	1.5
≪第2回調査(平成8年)≫	2,909	512	1187	1064	110	36
(%)	100	17.6	40.8	36.6	3.8	1.2
≪第1回調査(平成3年)≫	3,051	501	1172	1092	134	152
(%)	100	16.4	38.4	35.8	4.4	5.0

(8)あなたは、「ひとつのことにじっくり取り込む」ことについて、あてはまると思いませんか。

	総数	よくあてはまる	少しあてはまる	あまりあてはまらない	まったくあてはまらない	無回答
≪今回調査(平成23年)≫	2,693	267	1501	867	58	0
(%)	100	9.9	55.7	32.2	2.2	0.0
≪第4回調査(平成18年)≫	1,992	200	932	750	46	64
(%)	100	10.0	46.8	37.7	2.3	3.2
≪第3回調査(平成13年)≫	3,189	500	1387	1144	100	58
(%)	100	15.7	43.5	35.9	3.1	1.8
≪第2回調査(平成8年)≫	2,909	468	1283	1034	86	38
(%)	100	16.1	44.1	35.5	3.0	1.3
≪第1回調査(平成3年)≫	3,051	521	1335	954	90	151
(%)	100	17.1	43.8	31.3	2.9	4.9

(9)あなたは、「指導的立場に立とうとする」ことについて、あてはまると思いませんか。

	総数	よくあてはまる	少しあてはまる	あまりあてはまらない	まったくあてはまらない	無回答
≪今回調査(平成23年)≫	2,693	123	786	1377	407	0
(%)	100	4.6	29.2	51.1	15.1	0.0
≪第4回調査(平成18年)≫	1,992	90	597	992	243	70
(%)	100	4.5	30.0	49.8	12.2	3.5
≪第3回調査(平成13年)≫	3,189	207	1027	1443	453	59
(%)	100	6.5	32.2	45.2	14.2	1.9
≪第2回調査(平成8年)≫	2,909	257	1093	1171	343	45
(%)	100	8.8	37.6	40.3	11.8	1.5
≪第1回調査(平成3年)≫	3,051	269	1039	1192	388	163
(%)	100	8.8	34.1	39.1	12.7	5.3

(10)あなたは、「新しいグループの中にわりと気楽に入れる」ことについて、あてはまると思いませんか。

	総数	よくあてはまる	少しあてはまる	あまりあてはまらない	まったくあてはまらない	無回答
≪今回調査(平成23年)≫	2,693	158	1094	1158	283	0
(%)	100	5.9	40.6	43.0	10.5	0.0
≪第4回調査(平成18年)≫	1,992	156	734	892	145	65
(%)	100	7.8	36.8	44.8	7.3	3.3
≪第3回調査(平成13年)≫	3,189	299	1211	1365	261	53
(%)	100	9.4	38.0	42.8	8.2	1.7
≪第2回調査(平成8年)≫	2,909	349	1177	1123	225	35
(%)	100	12.0	40.5	38.6	7.7	1.2
≪第1回調査(平成3年)≫	3,051	310	1084	1251	256	150
(%)	100	10.2	35.5	41.0	8.4	4.9

(11)あなたは、「指導的立場に立とうとする」ことについて、あてはまると思いませんか。

	総数	よくあてはまる	少しあてはまる	あまりあてはまらない	まったくあてはまらない	無回答
≪今回調査(平成23年)≫	2,693	263	1749	628	53	0
(%)	100	9.8	64.9	23.3	2.0	0.0
≪第4回調査(平成18年)≫	1,992	322	1257	330	18	65
(%)	100	16.2	63.1	16.6	0.9	3.3
≪第3回調査(平成13年)≫	3,189	708	1911	485	37	48
(%)	100	22.2	59.9	15.2	1.2	1.5
≪第2回調査(平成8年)≫	2,909	778	1655	410	31	35
(%)	100	26.7	56.9	14.1	1.1	1.2
≪第1回調査(平成3年)≫	3,051	805	1720	349	42	135
(%)	100	26.4	56.4	11.4	1.4	4.4

(12)あなたは、「上下の立場や関係を尊重する」ことについて、あてはまると思いますか。

	総数	よくあてはまる	少しあてはまる	あまりあてはまらない	まったくあてはまらない	無回答
≪今回調査(平成23年)≫	2,693	264	1,726	647	56	0
(%)	100	9.8	64.1	24.0	2.1	0.0
≪第4回調査(平成18年)≫	1,992	427	1,198	281	17	69
(%)	100	21.4	60.1	14.1	0.9	3.5
≪第3回調査(平成13年)≫	3,189	796	1,725	544	76	48
(%)	100	25.0	54.1	17.1	2.4	1.5
≪第2回調査(平成8年)≫	2,909	810	1,512	502	45	40
(%)	100	27.8	52.0	17.3	1.5	1.4
≪第1回調査(平成3年)≫	3,051	993	1,450	399	55	154
(%)	100	32.5	47.5	13.1	1.8	5.0

第1回調査で生きがいに影響する要因として、「性格」が深く関与していることが指摘され、「積極性」と「親和性(人との和を大切にする)」が強い人ほど生きがいを持っているとした。ここでは自分の性格について聞いているが、その中から特に変化があると思われるふたつの項目について取り上げる。まず、「(9)指導的立場に立とうとする」については「よくあてはまる」と「少しあてはまる」の合計が42.9%から、33.8%に減少し、「あまりあてはまらない」が39.1%から、51.1%に増加した。「(12)上下の立場や関係を尊重する」は、「よくあてはまる」が減少しており、「少しあてはまる」が47.5%から、64.1%へ増加し、「あまりあてはまらない」も13.1%から、24.0%へ増加している。また、「(1)人との関係やつながりを大切にする」については、「よくあてはまる」が50.3%から、23.2%に半減し、「あまりあてはまらない」が5.9%から、15.1%に3倍弱に増加していた。昨今の個人主義の進展や年功序列型人事制度の崩壊が、個人の内面的や考え方にも影響を与えていると思われる。

サラリーマン像の変化は、未婚者と単独世帯の増加、管理職になれない人の増加、さらに経済環境の悪化による収入の減少が見てとれる。内閣府「平成19年版国民生活白書」<sup>13</sup>では、単独世帯の人は近隣との交際が少なく、町内会自治会などの地域への社会参加が少ないことを指摘している。これらの生活形態や就業形態などの基本属性の変化が、サラリーマンの生きがいにも何らかの影響を及ぼしていると考えられる。

## 2.5 就業状況(仕事や職場)に対する満足度の変化について

【問10】現在働いている人の就業状況(仕事や職場)に対する満足度(単一回答)

- (1)仕事の内容、(2)就業形態、(3)職場での地位の高さ、(4)賃金、  
 (5)業績評価の公平さ、(6)福利厚生、(7)職場の人間関係・雰囲気、  
 (8)全体として

<sup>13</sup> 内閣府『平成19年版国民生活白書』

([http://www5.cao.go.jp/seikatsu/whitepaper/h19/01\\_honpen/html/07sh020105.html](http://www5.cao.go.jp/seikatsu/whitepaper/h19/01_honpen/html/07sh020105.html), 2012.2.8).

### (1)仕事の内容

	該当数	とても満足している	やや満足している	どちらともいえない	やや不満である	とても不満である	無回答	非該当
≪今回調査(平成23年)≫	1,897	290	800	534	193	80	0	0
(%)	100	15.3	42.2	28.1	10.2	4.2	0.0	0.0
≪第4回調査(平成18年)≫	1,656	269	819	407	116	29	16	-
(%)	100	16.2	49.5	24.6	7.0	1.8	1.0	-
≪第3回調査(平成13年)≫	2,353	313	1,152	534	189	57	104	4
(%)	100	13.3	49.0	22.7	8.0	2.4	4.4	0.2
≪第2回調査(平成8年)≫	2,305	398	1,098	484	171	50	49	55
(%)	100	17.3	47.6	21.0	7.4	2.2	2.1	2.4
≪第1回調査(平成3年)≫	2,461	-	-	-	-	-	-	-
(%)	-	-	-	-	-	-	-	-

### (2)就業形態

	該当数	とても満足している	やや満足している	どちらともいえない	やや不満である	とても不満である	無回答	非該当
≪今回調査(平成23年)≫	1,897	317	856	464	187	73	0	0
(%)	100	16.7	45.1	24.5	9.9	3.8	0.0	0.0
≪第4回調査(平成18年)≫	1,656	345	790	340	125	39	17	-
(%)	100	20.8	47.7	20.5	7.5	2.4	1.0	-
≪第3回調査(平成13年)≫	2,353	309	1,083	511	272	62	112	4
(%)	100	13.1	46.0	21.7	11.6	2.6	4.8	0.2
≪第2回調査(平成8年)≫	2,305	356	1,052	498	240	44	60	55
(%)	100	15.4	45.6	21.6	10.4	1.9	2.6	2.4
≪第1回調査(平成3年)≫	2,461	-	-	-	-	-	-	-
(%)	-	-	-	-	-	-	-	-

### (3)職場での地位の高さ

	該当数	とても満足している	やや満足している	どちらともいえない	やや不満である	とても不満である	無回答	非該当
≪今回調査(平成23年)≫	1,897	227	587	741	230	112	0	0
(%)	100	12.0	30.9	39.1	12.1	5.9	0.0	0.0
≪第4回調査(平成18年)≫	1,656	253	589	572	177	46	19	-
(%)	100	15.3	35.6	34.5	10.7	2.8	1.1	-
≪第3回調査(平成13年)≫	2,353	232	856	824	236	81	120	4
(%)	100	9.9	36.4	35.0	10.0	3.4	5.1	0.2
≪第2回調査(平成8年)≫	2,305	259	833	813	211	60	74	55
(%)	100	11.2	36.1	35.3	9.2	2.6	3.2	2.4
≪第1回調査(平成3年)≫	2,461	-	-	-	-	-	-	-
(%)	-	-	-	-	-	-	-	-

### (4)賃金

	該当数	とても満足している	やや満足している	どちらともいえない	やや不満である	とても不満である	無回答	非該当
≪今回調査(平成23年)≫	1,897	140	448	562	493	254	0	0
(%)	100	7.4	23.6	29.6	26.0	13.4	0.0	0.0
≪第4回調査(平成18年)≫	1,656	153	488	467	403	125	20	-
(%)	100	9.2	29.5	28.2	24.3	7.5	1.2	-
≪第3回調査(平成13年)≫	2,353	151	730	610	537	207	114	4
(%)	100	6.4	31.0	25.9	22.8	8.8	4.8	0.2
≪第2回調査(平成8年)≫	2,305	144	690	653	529	170	64	55
(%)	100	6.2	29.9	28.3	23.0	7.4	2.8	2.4
≪第1回調査(平成3年)≫	2,461	-	-	-	-	-	-	-
(%)	-	-	-	-	-	-	-	-

### (5)業績評価の公平さ

	該当数	とても満足している	やや満足している	どちらともいえない	やや不満である	とても不満である	無回答	非該当
≪今回調査(平成23年)≫	1,897	134	429	736	358	230	0	0
(%)	100	7.1	22.6	38.8	19.4	12.1	0.0	0.0
≪第4回調査(平成18年)≫	1,656	119	434	646	315	114	28	-
(%)	100	7.2	26.2	39.0	19.0	6.9	1.7	-
≪第3回調査(平成13年)≫	2,353	-	-	-	-	-	-	-
(%)	-	-	-	-	-	-	-	-
≪第2回調査(平成8年)≫	2,305	-	-	-	-	-	-	-
(%)	-	-	-	-	-	-	-	-
≪第1回調査(平成3年)≫	2,461	-	-	-	-	-	-	-
(%)	-	-	-	-	-	-	-	-

## (6)福利厚生

	該当数	とても満足している	やや満足している	どちらともいえない	やや不満である	とても不満である	無回答	非該当
《今回調査(平成23年)》	1,897	157	508	691	365	176	0	0
(%)	100	8.3	26.8	36.4	19.2	9.3	0.0	0.0
《第4回調査(平成18年)》	1,656	152	576	558	272	70	28	-
(%)	100	9.2	34.8	33.7	16.4	4.2	1.7	-
《第3回調査(平成13年)》	2,353	153	776	747	405	145	123	4
(%)	100	6.5	33.0	31.7	17.2	6.2	5.2	0.2
《第2回調査(平成8年)》	2,305	175	737	688	408	163	79	55
(%)	100	7.6	32.0	29.8	17.7	7.1	3.4	2.4
《第1回調査(平成3年)》	2,461	-	-	-	-	-	-	-
(%)	-	-	-	-	-	-	-	-

## (7)職場の人間関係・雰囲気

	該当数	とても満足している	やや満足している	どちらともいえない	やや不満である	とても不満である	無回答	非該当
《今回調査(平成23年)》	1,897	213	695	637	229	123	0	0
(%)	100	11.2	36.6	33.6	12.1	6.5	0.0	0.0
《第4回調査(平成18年)》	1,656	208	707	448	209	66	18	-
(%)	100	12.6	42.7	27.1	12.6	4.0	1.1	-
《第3回調査(平成13年)》	2,353	177	956	705	285	113	113	4
(%)	100	7.5	40.6	30.0	12.1	4.8	4.8	0.2
《第2回調査(平成8年)》	2,305	244	913	657	272	104	60	55
(%)	100	10.6	39.6	28.5	11.8	4.5	2.6	2.4
《第1回調査(平成3年)》	2,461	-	-	-	-	-	-	-
(%)	-	-	-	-	-	-	-	-

## (8)全体として

	該当数	とても満足している	やや満足している	どちらともいえない	やや不満である	とても不満である	無回答	非該当
《今回調査(平成23年)》	1,897	169	742	626	260	100	0	0
(%)	100	8.9	39.1	33.0	13.7	5.3	0.0	0.0
《第4回調査(平成18年)》	1,656	158	767	485	202	29	15	-
(%)	100	9.5	46.3	29.3	12.2	1.8	0.9	-
《第3回調査(平成13年)》	2,353	164	1055	661	297	62	110	4
(%)	100	7.0	44.8	28.1	12.6	2.6	4.7	0.2
《第2回調査(平成8年)》	2,305	190	1089	603	255	57	56	55
(%)	100	8.2	47.2	26.2	11.1	2.5	2.4	2.4
《第1回調査(平成3年)》	2,461	-	-	-	-	-	-	-
(%)	-	-	-	-	-	-	-	-

就業状況に対する満足度で変化が見られた項目について述べる。「(3)職場での地位の高さ」への満足度は、「とても満足している」と「やや満足している」の合計が47.3%から、42.9%に減少し、「やや不満である」と「とても不満である」の合計が11.8%から、18.0%に増加している。前述した管理職の割合が減少していることが影響していると思われる。「(4)賃金」については、「とても満足している」と「やや満足している」の合計が36.1%から、31.0%に減少し、「やや不満である」と「とても不満である」の合計が30.4%から、39.4%に増加し、不満の方が多くなっており、昨今の経済環境の悪化に伴うものと思われる。「(8)全体として」では、「とても満足している」と「やや満足している」の合計が55.4%から、48.0%に減少し、「やや不満である」と「とても不満である」の合計が13.6%から、19.0%に増加している。「職場での地位の高さ」や「賃金」などで不満が増加しているものの、これ以外の「仕事の内容」「就業形態」「職場の人間関係」などは大きな変化はなく満足している割合が多く、「全体として」見れば就業状況には満足している状況と考えられる。

就業状況(仕事や職場)に対する満足度の変化は、特に「賃金」「業績評価の公平さ」で減少してきており、経済環境が悪化し給与のベースアップが見込めない中、特に能力主義型人事制度が本格的に適用されている若年齢層ほど不満が高まってきていると思われる。

## 2.6 生活状況の変化について

### 【問 11-1】自由時間の有無（単一回答）

	総数	十分に ある	まあまあ	不十分 である	まったく ない	無回答
《今回調査(平成23年)》	2,693	969	1,234	445	45	0
(%)	100	36.0	45.8	16.5	1.7	0.0
《第4回調査(平成18年)》	1,992	528	958	390	36	80
(%)	100	26.5	48.1	19.6	1.8	4.0
《第3回調査(平成13年)》	3,189	626	1,365	1,081	72	45
(%)	100	19.6	42.8	33.9	2.3	1.4
《第2回調査(平成8年)》	2,909	646	1,374	811	46	32
(%)	100	22.2	47.2	27.9	1.6	1.1
《第1回調査(平成3年)》	3,051	575	1,234	1,053	146	43
(%)	100	18.8	40.4	34.5	4.8	1.4

### 【問 11-2】自由時間の過ごし方（回答は3つまで）

	仕事仲間と 該当数の プライベート なつきあい	仕事に 関する 勉強や残 務整理	テレビ・ゴ ロやパチン コ、酒など	ひとりで 趣味・スポ ーツなど	仲間と 趣味・ス ポーツな ど	パソコン 通信や インター ネット	個人的な 友人・仲 間との つきあい	行楽・ド ライ ブなど	庭いじり や家事 など	家庭との 回 らんや 家庭 サー ビス	近隣の 人との つき あい や地 域の 用 事	その他	特に何 もし ない	無回答	
《今回調査(平成23年)》	2,648	192	169	743	943	533	1,533	542	518	617	844	140	61	33	0
(%)	100	7.3	6.4	28.1	35.6	20.1	57.9	20.5	19.6	23.3	31.9	5.3	2.3	1.2	0.0
《第4回調査(平成18年)》	1,876	168	162	544	531	549	303	524	430	561	716	167	88	14	39
(%)	100	9.0	8.6	29.0	28.3	29.3	16.2	27.9	22.9	29.9	38.2	8.9	4.7	0.7	2.1
《第3回調査(平成13年)》	3,072	302	374	986	874	944	388	811	961	1,106	962	191	105	18	16
(%)	100	9.8	12.2	32.1	28.5	30.7	12.6	26.4	28.0	36.0	31.3	6.2	3.4	0.6	0.5
《第2回調査(平成8年)》	2,831	280	317	909	839	829	72	754	827	1,083	936	198	82	17	21
(%)	100	9.9	11.2	32.1	29.6	29.3	2.5	26.6	29.2	38.3	33.1	7.0	2.9	0.6	0.7
《第1回調査(平成3年)》	2,862	535	483	1,239	904	477	-	602	335	961	1,014	190	70	51	15
(%)	100	18.7	16.9	43.3	31.6	16.7	-	21.0	11.7	33.6	35.4	6.6	2.4	1.8	0.5

【問 11-1】で、自由時間は「十分にあり」と「まあまあ」の合計は59.2%から、81.8%に大幅に増加し、「不十分である」と「まったくない」の合計は39.3%から、18.2%に減少した。経済成長の鈍化とワークライフバランスの浸透により仕事と家庭とのバランスが重視されるようになった結果と思われる。第5回調査結果の年齢別回答状況をみると、「十分にあり」と「まあまあある」とする回答の合計は、35～44歳で69.7%、45～54歳で75.2%、55～64歳で87.9%、65～74歳で96.1%であり、若年齢層ほど忙しく、年齢が上がるにつれて自由時間が増える傾向にある。特に55～64歳と65～74歳になると「十分にあり」が「まあまあある」より多くなり、65～74歳では6割強が「十分にあり」と感じていた。【問 11-2】で、自由時間の過ごし方を見ると、「仕事仲間とのつきあい」と「仕事に関する勉強残務整理」がそれぞれ、18.8%、16.9%から、7.3%、6.4%に大幅に減少し「仲間と趣味・スポーツ」が増加傾向にある。近年パソコンを使用する人が増えており、自由時間の過ごし方としても増加していると思われるが、今回調査結果で「パソコン・インターネット」の項目が大幅に増加しているのは、今回の調査がネット調査であることの偏りであると考えられる。

生活環境の変化は、昨今の「仕事と家庭との両立」の進展から自由時間が増え、自由時間の使い方も、仕事関係から個人的な趣味に変わり、個人の中の「仕事」の割合が減少してきている。

## 2.7 社会活動に対する参加状況の変化について

### 【問 12】社会活動(地域活動やボランティア活動など)の参加状況 (単一回答)

	総数	定期的に参加している	ときどき参加している	以前に参加したことがある	参加していない	無回答
《今回調査(平成23年)》	2,693	250	522	451	1470	0
(%)	100	9.3	19.4	16.7	54.6	0.0
《第4回調査(平成18年)》	1,992	228	287	190	1165	122
(%)	100	11.4	14.4	9.5	58.5	6.1
《第3回調査(平成13年)》	3,189	395	372	311	1789	322
(%)	100	12.4	11.7	9.8	56.1	10.1
《第2回調査(平成8年)》	2,909	-	-	-	-	-
(%)	100	-	-	-	-	-
《第1回調査(平成3年)》	3,051	372	383	301	1918	77
(%)	100	12.2	12.6	9.9	62.9	2.5

社会活動の参加状況は、「定期的に参加している」と「ときどき参加している」の合計は、24.8%から 28.7%に増加し、「参加していない」人は 62.9%から 54.6%に減少しており、社会活動への参加状況は少しだが増加傾向にある。しかし、定期的に参加している人の割合は 1割にも満たない状況である一方、半数以上が社会活動に参加していない状況である。

### 【問 12-1】社会活動の参加分野 (複数選択)

	地域の生活 該当数	イベントや村 おこしの活 動	趣味・スポー ツや学習グ ループのリー ダーとしての 活動	児童や青少 年活動の世 話役としての 活動	地域の文化 財や伝統を守 る活動	消費者活動 や生活向上 のための活 動	障害者・老 人の手助け などの社会 福祉活動	行政の委 員、民生委 員、保護司、 人権擁護委 員等の活動	自然保護や 環境保全の 活動	国際交流に 関する活動	その他	無回答	
《今回調査(平成23年)》	772	424	308	186	143	100	61	116	49	127	61	65	0
(%)	-	54.9	39.9	24.1	18.5	13.0	7.9	15.0	6.3	16.5	7.9	8.4	0.0
《第4回調査(平成18年)》	515	220	152	122	79	52	12	65	41	48	10	60	2
(%)	-	42.7	29.5	23.7	15.3	10.1	2.3	12.6	8.0	9.3	1.9	11.7	0.4
《第3回調査(平成13年)》	767	288	223	227	83	58	25	80	83	94	48	63	8
(%)	-	37.5	29.1	29.6	10.8	7.6	3.3	10.4	10.8	12.3	6.3	8.2	1.0
《第2回調査(平成8年)》	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(%)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
《第1回調査(平成3年)》	755	321	177	256	128	62	38	96	-	93	44	40	22
(%)	-	42.5	23.4	33.9	17.0	8.2	5.0	12.7	-	12.3	5.8	5.3	2.9

社会活動の参加分野は、「地域の生活環境を守る活動」と「イベント村おこし活動」が多く、それぞれ増加傾向にあり、「趣味・スポーツや学習グループのリーダーとしての活動」が少し減少傾向にあるが、その他各項目ともに大きな変化はない。

### 【問 12-2】社会活動(地域活動やボランティア活動など)への参加理由 (3つまで回答)

	地域や社会に 貢献したい	自分の知識 や経験を活か したい	社会への見 聞を広げたい	友人や仲間を 増やしたい	生活にはりあ いを持たせたい	身近な人に 誘われた	会社の勤め や命令	社会人として 当然と思った	何となく	その他	無回答	
《今回調査(平成23年)》	772	494	249	146	214	170	181	23	209	72	23	0
(%)	-	64.0	32.3	18.9	27.7	22.0	23.4	3.0	27.1	9.3	3.0	0.0
《第4回調査(平成18年)》	515	291	112	72	114	109	118	25	123	6	51	0
(%)	-	56.5	21.7	14.0	22.1	21.2	22.9	4.9	23.9	1.2	9.9	0.0
《第3回調査(平成13年)》	767	426	214	117	236	160	122	47	189	7	40	14
(%)	-	55.5	27.9	15.3	30.8	20.9	15.9	6.1	24.6	0.9	5.2	1.8
《第2回調査(平成8年)》	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(%)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
《第1回調査(平成3年)》	755	398	245	149	192	173	138	35	264	7	21	14
(%)	-	52.7	32.5	19.7	25.4	22.9	18.3	4.6	35.0	0.9	2.8	1.9



社会活動の参加理由は、「地域や社会に貢献したい」が半数以上で一番多く増加傾向にある。その他各項目共に大きな変化はない。

【問 12-5】社会活動(地域活動やボランティア活動など)の不参加理由 (3つまで回答)

	該当数	時間がない	経済的余裕がない	精神的なゆとりがない	健康や体力に自信がない	家族など周囲の理解や協力が得られない	自分にあつた活動の場がない	いっしょにやる仲間がいない	何から始めるか、きっかけがつかめない	興味がな、関心がない	その他	無回答
《今回調査(平成23年)》	1,921	774	390	638	434	52	723	422	813	568	35	0
(%)	-	38.7	20.3	33.2	22.3	2.7	37.6	22.0	42.3	29.6	1.8	0.0
《第4回調査(平成18年)》	1,355	560	131	322	145	22	274	171	553	289	53	40
(%)	-	41.3	9.7	23.8	10.7	1.6	20.2	12.6	40.8	21.3	3.9	3.0
《第3回調査(平成13年)》	2,100	1,114	172	389	211	20	363	197	728	216	119	71
(%)	-	53.0	8.2	18.5	10.0	1.0	17.3	9.4	34.7	10.3	5.7	3.4
《第2回調査(平成8年)》	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(%)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
《第1回調査(平成3年)》	2,219	986	214	363	258	31	572	281	799	397	70	98
(%)	-	44.4	9.6	16.4	11.6	1.4	25.8	12.7	36.0	17.9	3.2	4.4

社会活動の不参加理由は、「時間がない」とする回答が 44.4%から 38.7%に減少しており、これは【問 11-1】の自由時間が増えている状況との関係によるものと考えられる。一方、「精神的ゆとりがない」は 16.4%から 33.2%に増加傾向にある。一番多いのは「何から始めるか、きっかけがつかめない」とする回答で 36.0%から 42.3%となっている。やはり、「きっかけ作りが社会参加への第一歩であると思われる。

【問 12-6】社会活動(地域活動やボランティア活動など)不参加者の今後の活動意向 (単一回答)

	該当数	積極的に参加したい	条件によっては参加してもよい	参加するつもりはない	わからない	無回答
《今回調査(平成23年)》	1,921	40	1,078	472	331	0
(%)	1,921	2.1	56.1	24.6	17.2	0.0
《第4回調査(平成18年)》	1,355	60	824	193	267	11
(%)	1,355	4.4	60.8	14.2	19.7	0.8
《第3回調査(平成13年)》	2,100	137	1,262	204	465	32
(%)	2,100	6.5	60.1	9.7	22.1	1.5
《第2回調査(平成8年)》	-	-	-	-	-	-
(%)	-	-	-	-	-	-
《第1回調査(平成3年)》	2,219	159	1,332	254	440	34
(%)	2,219	7.2	60.0	11.4	19.8	1.5

地域活動やボランティア活動に参加していない人に対して今後の参加意思について聞いたところ、「条件によっては参加してもよい」が約 6 割近くを占めており大きな変化はない。社会参加について拒否しているものではなく、機会があれば参加する意思はあると思われる。社会参加には、やはり「きっかけ」が大事であると考えられる。

社会活動の参加状況の変化については、少しだけ増加傾向にあるものの、定期的に参加している人の割合は 1 割にも満たない状況であり、半数以上が社会活動に参加していない。過去の調査結果からも、社会活動が生きがいの保有にも繋がるということが指摘されており、いかにして社会参加の「きっかけ」作りをしていくかが必要である。

## 2.8 生活に対する充足感の変化について

### 【問 13】現在の生活での充足感（単一回答）

(1)健康、(2)時間的ゆとり、(3)経済的ゆとり、(4)精神的ゆとり、(5)家族の理解・愛情、  
 (6)友人・仲間、(7)熱中できる趣味、(8)仕事のやりがい、(9)社会的地位、  
 (10)自然とのふれあい、(11)近隣との交流、(12)社会の役に立つこと、(13)住まいのこと

#### (1)健康

	総数	十分満たされている	まあ満たされている	どちらともいえない	やや欠けている	まったく欠けている	無回答
≪今回調査(平成23年)≫	2,693	228	1343	600	426	96	0
(%)	100	8.5	49.9	22.3	15.8	3.6	0.0
≪第4回調査(平成18年)≫	1,992	203	1073	325	295	36	60
(%)	100	10.2	53.9	16.3	14.8	1.8	3.0
≪第3回調査(平成13年)≫	3,189	411	1834	412	444	51	37
(%)	100	12.9	57.5	12.9	13.9	1.6	1.2
≪第2回調査(平成8年)≫	2,909	488	1708	325	324	38	26
(%)	100	16.8	58.7	11.2	11.1	1.3	0.9
≪第1回調査(平成3年)≫	3,051	473	1819	314	386	32	27
(%)	100	15.5	59.6	10.3	12.7	1.0	0.9

#### (2)時間的ゆとり

	総数	十分満たされている	まあ満たされている	どちらともいえない	やや欠けている	まったく欠けている	無回答
≪今回調査(平成23年)≫	2,693	402	1239	524	415	113	0
(%)	100	14.9	46.0	19.5	15.4	4.2	0.0
≪第4回調査(平成18年)≫	1,992	239	875	349	377	91	61
(%)	100	12.0	43.9	17.5	18.9	4.6	3.1
≪第3回調査(平成13年)≫	3,189	381	1157	567	821	213	50
(%)	100	11.9	36.3	17.8	25.7	6.7	1.6
≪第2回調査(平成8年)≫	2,909	426	1297	440	578	132	36
(%)	100	14.6	44.6	15.1	19.9	4.5	1.2
≪第1回調査(平成3年)≫	3,051	452	1275	499	655	135	35
(%)	100	14.8	41.8	16.4	21.5	4.4	1.1

#### (3)経済的ゆとり

	総数	十分満たされている	まあ満たされている	どちらともいえない	やや欠けている	まったく欠けている	無回答
≪今回調査(平成23年)≫	2,693	120	983	784	591	215	0
(%)	100	4.5	36.5	29.1	21.9	8.0	0.0
≪第4回調査(平成18年)≫	1,992	93	871	526	363	83	56
(%)	100	4.7	43.7	26.4	18.2	4.2	2.8
≪第3回調査(平成13年)≫	3,189	141	1384	900	587	116	61
(%)	100	4.4	43.4	28.2	18.4	3.6	1.9
≪第2回調査(平成8年)≫	2,909	146	1398	750	493	85	37
(%)	100	5.0	48.1	25.8	16.9	2.9	1.3
≪第1回調査(平成3年)≫	3,051	142	1421	812	535	98	43
(%)	100	4.7	46.6	26.6	17.5	3.2	1.4

#### (4)精神的ゆとり

	総数	十分満たされている	まあ満たされている	どちらともいえない	やや欠けている	まったく欠けている	無回答
≪今回調査(平成23年)≫	2,693	157	1065	778	548	145	0
(%)	100	5.8	39.5	28.9	20.3	5.4	0.0
≪第4回調査(平成18年)≫	1,992	101	839	580	342	61	69
(%)	100	5.1	42.1	29.1	17.2	3.1	3.5
≪第3回調査(平成13年)≫	3,189	214	1376	906	537	88	68
(%)	100	6.7	43.1	28.4	16.8	2.8	2.1
≪第2回調査(平成8年)≫	2,909	240	1465	689	396	64	55
(%)	100	8.3	50.4	23.7	13.6	2.2	1.9
≪第1回調査(平成3年)≫	3,051	236	1505	754	451	56	49
(%)	100	7.7	49.3	24.7	14.8	1.8	1.6

## (5)家族の理解・愛情

	総数	十分満たされている	まあ満たされている	どちらともいえない	やや欠けている	まったく欠けている	無回答
≪今回調査(平成23年)≫	2,693	446	1334	675	178	60	0
(%)	100	16.6	49.5	25.1	6.6	2.2	0.0
≪第4回調査(平成18年)≫	1,992	413	1084	326	74	23	72
(%)	100	20.7	54.4	16.4	3.7	1.2	3.6
≪第3回調査(平成13年)≫	3,189	792	1736	426	122	31	82
(%)	100	24.8	54.4	13.4	3.8	1.0	2.6
≪第2回調査(平成8年)≫	2,909	700	1639	382	102	24	62
(%)	100	24.1	56.3	13.1	3.5	0.8	2.1
≪第1回調査(平成3年)≫	3,051	751	1821	313	88	20	58
(%)	100	24.6	59.7	10.3	2.9	0.7	1.9

## (6)友人・仲間

	総数	十分満たされている	まあ満たされている	どちらともいえない	やや欠けている	まったく欠けている	無回答
≪今回調査(平成23年)≫	2,693	238	1314	834	252	55	0
(%)	100	8.8	48.8	31.0	9.4	2.0	0.0
≪第4回調査(平成18年)≫	1,992	203	1075	492	145	17	60
(%)	100	10.2	54.0	24.7	7.3	0.9	3.0
≪第3回調査(平成13年)≫	3,189	383	1768	715	227	38	58
(%)	100	12.0	55.4	22.4	7.1	1.2	1.8
≪第2回調査(平成8年)≫	2,909	411	1665	569	202	33	29
(%)	100	14.1	57.2	19.6	6.9	1.1	1.0
≪第1回調査(平成3年)≫	3,051	373	1762	631	214	32	39
(%)	100	12.2	57.8	20.7	7.0	1.0	1.3

## (7)熱中できる趣味

	総数	十分満たされている	まあ満たされている	どちらともいえない	やや欠けている	まったく欠けている	無回答
≪今回調査(平成23年)≫	2,693	377	1187	766	290	73	0
(%)	100	14.0	44.1	28.4	10.8	2.7	0.0
≪第4回調査(平成18年)≫	1,992	236	789	462	343	98	64
(%)	100	11.8	39.6	23.2	17.2	4.9	3.2
≪第3回調査(平成13年)≫	3,189	486	1293	657	536	153	64
(%)	100	15.2	40.5	20.6	16.8	4.8	2.0
≪第2回調査(平成8年)≫	2,909	515	1222	557	475	109	31
(%)	100	17.7	42.0	19.1	16.3	3.7	1.1
≪第1回調査(平成3年)≫	3,051	477	1254	546	585	147	42
(%)	100	15.6	41.1	17.9	19.2	4.8	1.4

## (8)仕事のはりあい

	総数	十分満たされている	まあ満たされている	どちらともいえない	やや欠けている	まったく欠けている	無回答
≪今回調査(平成23年)≫	2,693	128	750	1068	461	286	0
(%)	100	4.8	27.8	39.7	17.1	10.6	0.0
≪第4回調査(平成18年)≫	1,992	127	830	593	233	85	124
(%)	100	6.4	41.7	29.8	11.7	4.3	6.2
≪第3回調査(平成13年)≫	3,189	240	1326	914	349	157	203
(%)	100	7.5	41.6	28.7	10.9	4.9	6.4
≪第2回調査(平成8年)≫	2,909	293	1333	738	271	122	152
(%)	100	10.1	45.8	25.4	9.3	4.2	5.2
≪第1回調査(平成3年)≫	3,051	336	1439	779	255	115	127
(%)	100	11.0	47.2	25.5	8.4	3.8	4.2

## (9)社会的地位

	総数	十分満たされている	まあ満たされている	どちらともいえない	やや欠けている	まったく欠けている	無回答
≪今回調査(平成23年)≫	2,693	89	652	1269	453	230	0
(%)	100	3.3	24.2	47.1	16.8	8.5	0.0
≪第4回調査(平成18年)≫	1,992	99	689	794	217	98	95
(%)	100	5.0	34.6	39.9	10.9	4.9	4.8
≪第3回調査(平成13年)≫	3,189	118	1057	1309	317	232	156
(%)	100	3.7	33.1	41.0	9.9	7.3	4.9
≪第2回調査(平成8年)≫	2,909	139	1049	1132	303	180	106
(%)	100	4.8	36.1	38.9	10.4	6.2	3.6
≪第1回調査(平成3年)≫	3,051	132	1154	1127	329	198	111
(%)	100	4.3	37.8	36.9	10.8	6.5	3.6

## (10)自然とのふれあい

	総数	十分満たされている	まあ満たされている	どちらともいえない	やや欠けている	まったく欠けている	無回答
≪今回調査(平成23年)≫	2,693	160	1001	971	449	112	0
(%)	100	5.9	37.2	36.1	16.7	4.2	0.0
≪第4回調査(平成18年)≫	1,992	119	691	588	431	101	62
(%)	100	6.0	34.7	29.5	21.6	5.1	3.1
≪第3回調査(平成13年)≫	3,189	285	1223	777	662	158	84
(%)	100	8.9	38.4	24.4	20.8	5.0	2.6
≪第2回調査(平成8年)≫	2,909	319	1243	631	547	131	38
(%)	100	11.0	42.7	21.7	18.8	4.5	1.3
≪第1回調査(平成3年)≫	3,051	296	1241	635	704	128	47
(%)	100	9.7	40.7	20.8	23.1	4.2	1.5

## (11)近隣との交流

	総数	十分満たされている	まあ満たされている	どちらともいえない	やや欠けている	まったく欠けている	無回答
≪今回調査(平成23年)≫	2,693	64	664	1083	646	236	0
(%)	100	2.4	24.7	40.2	24.0	8.8	0.0
≪第4回調査(平成18年)≫	1,992	47	501	630	533	221	60
(%)	100	2.4	25.2	31.6	26.8	11.1	3.0
≪第3回調査(平成13年)≫	3,189	100	765	981	890	396	57
(%)	100	3.1	24.0	30.8	27.9	12.4	1.8
≪第2回調査(平成8年)≫	2,909	115	835	838	758	327	36
(%)	100	4.0	28.7	28.8	26.1	11.2	1.2
≪第1回調査(平成3年)≫	3,051	130	930	830	865	262	34
(%)	100	4.3	30.5	27.2	28.4	8.6	1.1

## (12)社会の役に立つこと

	総数	十分満たされている	まあ満たされている	どちらともいえない	やや欠けている	まったく欠けている	無回答
≪今回調査(平成23年)≫	2,693	65	508	1192	690	238	0
(%)	100	2.4	18.9	44.3	25.6	8.8	0.0
≪第4回調査(平成18年)≫	1,992	37	314	814	540	219	68
(%)	100	1.9	15.8	40.9	27.1	11.0	3.4
≪第3回調査(平成13年)≫	3,189	60	493	1138	976	448	74
(%)	100	1.9	15.5	35.7	30.6	14.0	2.3
≪第2回調査(平成8年)≫	2,909	85	601	1121	755	306	41
(%)	100	2.9	20.7	38.5	26.0	10.5	1.4
≪第1回調査(平成3年)≫	3,051	89	679	1113	790	315	65
(%)	100	2.9	22.3	36.5	25.9	10.3	2.1

生活の充足感について変化があった項目については、「(2)時間的ゆとり」「(7)熟中できる趣味」では、「十分満たされている」「まあ満たされている」が増加傾向にあるが、これ以外の「(1)健康」「(3)経済的ゆとり」「(4)精神的ゆとり」「(5)家族の理解・愛情」「(6)友人・仲間」「(8)仕事のほりあい」「(9)社会的地位」「(11)近隣との交流」「(12)社会の役に立つこと」については、「十分満たされている」「まあ満たされている」が減少してきており、「やや欠けている」「まったく欠けている」が増加傾向にある。医療が進歩する中、「健康」に対する充足感が減っているのは何故なのか。医療の進歩により高齢化が進み、寿命が延びたことで、逆に健康に対する不安が高まっているのであろうか。また、自由時間が増え仕事から家庭での時間が増える中、「家族の理解・愛情」の充足感が減っているのは何故なのか。家庭で過ごす時間が増え、生活の中で家庭の比重が増えたことにより、今まで以上に「家族の理解・愛情」を求めるようになってきているが、その期待に対して十分な充足感が得られていないということなのであろうか。さらに、自由時間が増えたのに「友人・仲間」への充足感が減っている。これは、従来仕事関係の仲間との付き合いが多かったものが減少しており、これに代わる新しい仲間がないということなのではないかと思われる。「近隣との交流」「社会の役に立つこと」の充足感が減少しているのは、社会参加が少なく近隣との交流や社会に役立つ活動が少ないのが要因と思われる。

生活に対する充足感の変化については、「時間的ゆとり」は増えたものの、「経済的ゆと

り」と「精神的ゆとり」が減り、「家族の理解」「友人・仲間」「仕事のほりあい」「社会的地位」などの生活全般に対する充足感が減少している。これは昨今の経済環境、雇用環境の悪化とともに、仕事に費やす時間が減り家庭で過ごす時間が増えていることが影響していると思われる。従来の仕事中心の生活から家庭の比重が増えるにつれ、家庭への期待が高まっているものの、仕事に代わる十分な充足感が得られていないのではないだろうか。

## 2.9 生きがいの有無と生きがいに関する考え方の変化について

### 【問 15-1】「生きがい」の意味（回答は2つまで）

	総数	生活の活力 やはりあい	生活のリズム やメリハリ	心の安らぎや 気晴らし	生きる喜びや 満足感	人生観や価値 観の形成	生きる目標 や目的	自分自身の 向上	自分の可能 性の実現や 何かをやりと げたと感じる こと	他人や社会 の役に立っ ていると感 じること	その他	無回答
《今回調査(平成23年)》	2,693	770	343	793	1172	358	468	359	458	239	17	0
(%)	-	28.6	12.7	29.4	43.5	13.3	17.4	13.3	17.0	8.9	0.6	0.0
《第4回調査(平成18年)》	1,992	593	213	486	840	160	412	284	440	272	23	58
(%)	-	29.8	10.7	24.4	42.2	8.0	20.7	14.3	22.1	13.7	1.2	2.9
《第3回調査(平成13年)》	3,189	831	325	851	1291	277	559	582	898	544	20	16
(%)	-	26.1	10.2	26.7	40.5	8.7	17.5	18.3	28.2	17.1	0.6	0.5
《第2回調査(平成8年)》	2,909	761	281	723	1270	230	592	459	719	557	9	33
(%)	-	26.2	9.7	24.9	43.7	7.9	20.4	15.8	24.7	19.1	0.3	1.1
《第1回調査(平成3年)》	3,051	1073	217	760	1433	297	597	679	-	777	8	30
(%)	-	35.2	7.1	24.9	47.0	9.7	19.6	22.3	-	25.5	0.3	1.0

### 【問 15-2】生きがいの有無（単一回答）

	総数	持っている	前は持っていたが、今は持っていない	持っていない	わからない	無回答
《今回調査(平成23年)》	2,693	1,505	313	381	494	0
(%)	100	55.9	11.6	14.1	18.3	0.0
《第4回調査(平成18年)》	1,992	1,133	156	260	364	79
(%)	100	56.9	7.8	13.1	18.3	4.0
《第3回調査(平成13年)》	3,189	2,145	228	267	496	53
(%)	100	67.3	7.1	8.4	15.6	1.7
《第2回調査(平成8年)》	2,909	2,280	151	194	248	36
(%)	100	78.4	5.2	6.7	8.5	1.2
《第1回調査(平成3年)》	3,051	2,021	282	400	297	51
(%)	100	66.2	9.2	13.1	9.7	1.7

【問 15-1】生きがいの意味については、「生活のリズムやメリハリ」と「人生観や価値観の形成」が若干増加傾向にあるが、「生きる喜びや満足感」が47.0%から43.5%に減少し、「生活の活力やはりあい」も減少、「他人や社会の役に立っていると感じること」は25.5%から8.9%に大きく減少している。問 13 での生活の充足度が減少傾向にあり、これにより生きがいの一番の意味を占めていた「生きる喜びや満足感」が減少してきていると思われる。生きがいの意味が「生活のリズムとメリハリ」という、生活するための手段という意味に置き換わってきているのかもしれない。

【問 15-2】生きがいの有無については、「持っている」が66.2%から55.9%に減少し、「前は持っていたが今は持っていない」と「持っていない」の合計が22.3%から25.7%に増加し、「わからない」も9.7%から18.3%に約2倍弱に増加している。生きがいを持っている人が減り、持っていないまたは持っているかわからないとする人が増えている。前問で「生きる喜びや満足感」が減少しており、これが「生きがいの喪失」にも繋がっているのではないだろうか。

【問 16】生きがいの内容（回答は3つまで）

	該当 数	仕事	趣味	スポーツ	学習活動	社会 活動	自然との ふれあい	配偶者・ 結婚生活	子ども・孫・ 親などの家 族・家庭	友人など家 族以外の 人との交流	自分自身 の 健康づくり	ひとりで気 ままにすこ すこと	自分自身 の内面の 充実	その他	無回答
《今回調査(平成23年)》	2,693	552	1404	424	98	152	367	742	1214	401	322	449	338	44	0
(%)	-	20.5	52.1	15.7	3.6	5.6	13.6	27.6	45.1	14.9	12.0	16.7	12.6	1.6	0.0
《第4回調査(平成18年)》	1,992	539	828	320	62	122	310	462	1070	374	323	246	262	25	63
(%)	-	27.1	41.6	16.1	3.1	6.1	15.6	23.2	53.7	18.8	16.2	12.3	13.2	1.3	3.2
《第3回調査(平成13年)》	3,189	1124	1400	466	182	185	588	733	1762	595	584	345	403	33	27
(%)	-	35.2	43.9	14.6	5.7	5.8	18.4	23.0	55.3	18.7	18.3	10.8	12.6	1.0	0.8
《第2回調査(平成8年)》	2,909	944	1094	352	136	205	516	498	1051	401	463	204	310	16	5
(%)	-	32.5	37.6	12.1	4.7	7.0	17.7	17.1	36.1	13.8	15.9	7.0	10.7	0.6	0.2
《第1回調査(平成3年)》	3,051	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(%)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

生きがいの内容については、一番は「趣味」で 37.6%から 52.1%に増加している。「家族・家庭」も 36.1%から 45.1%に増加、「配偶者・結婚生活」も 17.1%から 27.6%に増加し、「仕事」が 32.5%から 20.5%に減少しており、生きがいの内容が「仕事」から「自分と家庭」に変わってきている。

【問 17】生きがいを得られる場（回答は2つまで）

(1)生活にはりあいや活力をもたらしてくれる場

	総数	家庭	仕事・ 会社	地域・ 近隣	個人的 友人	世間・ 社会	その他	どこにも ない	無回答
《今回調査(平成23年)》	2,693	1757	742	154	554	163	160	146	0
(%)	-	65.2	27.6	5.7	20.6	6.1	5.9	5.4	0.0
《第4回調査(平成18年)》	1,992	1342	886	117	380	119	100	20	75
(%)	-	67.4	44.5	5.9	19.1	6.0	5.0	1.0	3.8
《第3回調査(平成13年)》	3,189	2252	1477	188	728	192	155	26	115
(%)	-	70.6	46.3	5.9	22.8	6.0	4.9	0.8	3.6
《第2回調査(平成8年)》	2,909	1970	1372	170	558	162	118	28	207
(%)	-	67.7	47.2	5.8	19.2	5.6	4.1	1.0	7.1
《第1回調査(平成3年)》	3,051	2087	1750	136	477	214	87	26	135
(%)	-	68.4	57.4	4.5	15.6	7.0	2.9	0.9	4.4

(2)生活のどの場で、リズムやメリハリがつく場

	総数	家庭	仕事・ 会社	地域・ 近隣	個人的 友人	世間・ 社会	その他	どこにも ない	無回答
《今回調査(平成23年)》	2,693	1230	1131	179	367	223	165	172	0
(%)	-	45.7	42.0	6.6	13.6	8.3	6.1	6.4	0.0
《第4回調査(平成18年)》	1,992	908	1198	128	262	187	88	34	97
(%)	-	45.6	60.1	6.4	13.2	9.4	4.4	1.7	4.9
《第3回調査(平成13年)》	3,189	1535	1782	208	505	276	170	54	196
(%)	-	48.1	55.9	6.5	15.8	8.7	5.3	1.7	6.1
《第2回調査(平成8年)》	2,909	1316	1605	189	386	292	148	45	330
(%)	-	45.2	55.2	6.5	13.3	10.0	5.1	1.5	11.3
《第1回調査(平成3年)》	3,051	-	-	-	-	-	-	-	-
(%)	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(3)心の安らぎや気晴らしを感じる場

	総数	家庭	仕事・ 会社	地域・ 近隣	個人的 友人	世間・ 社会	その他	どこにも ない	無回答
《今回調査(平成23年)》	2,693	1990	89	127	768	73	265	128	0
(%)	-	73.9	3.3	4.7	28.5	2.7	9.8	4.8	0.0
《第4回調査(平成18年)》	1,992	1546	94	99	715	73	231	22	83
(%)	-	77.6	4.7	5.0	35.9	3.7	11.6	1.1	4.2
《第3回調査(平成13年)》	3,189	2492	198	157	1295	104	364	29	149
(%)	-	78.1	6.2	4.9	40.6	3.3	11.4	0.9	4.7
《第2回調査(平成8年)》	2,909	2280	167	159	1037	131	314	16	211
(%)	-	78.4	5.7	5.5	35.6	4.5	10.8	0.6	7.3
《第1回調査(平成3年)》	3,051	2487	273	154	1138	132	308	16	148
(%)	-	81.5	8.9	5.0	37.3	4.3	10.1	0.5	4.9



(4)生活の中で喜びや満足を感じる場

	総数	家庭	仕事・会社	地域・近隣	個人的友人	世間・社会	その他	どこにもない	無回答
≪今回調査(平成23年)≫	2,693	1743	510	155	577	163	261	145	0
(%)	-	64.7	18.9	5.8	21.4	6.1	9.7	5.4	0.0
≪第4回調査(平成18年)≫	1,992	1315	675	103	449	102	189	33	94
(%)	-	66.0	33.9	5.2	22.5	5.1	9.5	1.7	4.7
≪第3回調査(平成13年)≫	3,189	2093	1213	188	699	206	280	44	182
(%)	-	65.6	38.0	5.9	21.9	6.5	8.8	1.4	5.7
≪第2回調査(平成8年)≫	2,909	1828	1096	171	525	182	238	36	305
(%)	-	62.8	37.7	5.9	18.0	6.3	8.2	1.2	10.5
≪第1回調査(平成3年)≫	3,051	1818	1516	156	392	250	210	55	242
(%)	-	59.6	49.7	5.1	12.8	8.2	6.9	1.8	7.9

(5)人生観や価値観に影響を与える場

	総数	家庭	仕事・会社	地域・近隣	個人的友人	世間・社会	その他	どこにもない	無回答
≪今回調査(平成23年)≫	2,693	1154	654	134	744	499	191	240	0
(%)	-	42.9	24.3	5.0	27.6	18.5	7.1	8.9	0.0
≪第4回調査(平成18年)≫	1,992	718	767	134	585	469	142	56	95
(%)	-	36.0	38.5	6.7	29.4	23.5	7.1	2.8	4.8
≪第3回調査(平成13年)≫	3,189	1102	1274	174	924	845	228	89	214
(%)	-	34.6	39.9	5.5	29.0	26.5	7.1	2.8	6.7
≪第2回調査(平成8年)≫	2,909	912	1095	181	809	766	179	87	316
(%)	-	31.4	37.6	6.2	27.8	26.3	6.2	3.0	10.9
≪第1回調査(平成3年)≫	3,051	707	1355	190	865	992	192	78	267
(%)	-	23.2	44.4	6.2	28.4	32.5	6.3	2.6	8.8

(6)生活の目標や目的の場

	総数	家庭	仕事・会社	地域・近隣	個人的友人	世間・社会	その他	どこにもない	無回答
≪今回調査(平成23年)≫	2,693	1664	612	131	192	330	263	200	0
(%)	-	61.8	22.7	4.9	7.1	12.3	9.8	7.4	0.0
≪第4回調査(平成18年)≫	1,992	1348	733	93	116	281	158	32	101
(%)	-	67.7	36.8	4.7	5.8	14.1	7.9	1.6	5.1
≪第3回調査(平成13年)≫	3,189	2245	1121	176	169	493	240	59	213
(%)	-	70.4	35.2	5.5	5.3	15.5	7.5	1.9	6.7
≪第2回調査(平成8年)≫	2,909	1970	995	183	124	481	168	42	307
(%)	-	67.7	34.2	6.3	4.3	16.5	5.8	1.4	10.6
≪第1回調査(平成3年)≫	3,051	2095	1221	151	86	538	156	41	271
(%)	-	68.7	40.0	4.9	2.8	17.6	5.1	1.3	8.9

(7)どの場での生活が自分自身を向上させる場

	総数	家庭	仕事・会社	地域・近隣	個人的友人	世間・社会	その他	どこにもない	無回答
≪今回調査(平成23年)≫	2,693	832	1059	221	378	586	210	226	0
(%)	-	30.9	39.3	8.2	14.0	21.8	7.8	8.4	0.0
≪第4回調査(平成18年)≫	1,992	439	1225	183	283	543	125	55	93
(%)	-	22.0	61.5	9.2	14.2	27.3	6.3	2.8	4.7
≪第3回調査(平成13年)≫	3,189	691	1865	279	490	925	231	58	213
(%)	-	21.7	58.5	8.7	15.4	29.0	7.2	1.8	6.7
≪第2回調査(平成8年)≫	2,909	583	1642	255	394	852	173	62	326
(%)	-	20.0	56.4	8.8	13.5	29.3	5.9	2.1	11.2
≪第1回調査(平成3年)≫	3,051	434	1908	263	404	1117	153	52	266
(%)	-	14.2	62.5	8.6	13.2	36.6	5.0	1.7	8.7

(8)自分の可能性を実現したり、何かをやりとげたりすると感じる場

	総数	家庭	仕事・会社	地域・近隣	個人的友人	世間・社会	その他	どこにもない	無回答
≪今回調査(平成23年)≫	2,693	750	1250	216	243	472	234	238	0
(%)	-	27.8	46.4	8.0	9.0	17.5	8.7	8.8	0.0
≪第4回調査(平成18年)≫	1,992	438	1331	176	123	366	193	75	94
(%)	-	22.0	66.8	8.8	6.2	18.4	9.7	3.8	4.7
≪第3回調査(平成13年)≫	3,189	730	2036	316	183	616	320	111	191
(%)	-	22.9	63.8	9.9	5.7	19.3	10.0	3.5	6.0
≪第2回調査(平成8年)≫	2,909	649	1854	262	126	551	240	97	318
(%)	-	22.3	63.7	9.0	4.3	18.9	8.3	3.3	10.9
≪第1回調査(平成3年)≫	3,051	572	2109	280	129	624	230	127	261
(%)	-	18.7	69.1	9.2	4.2	20.5	7.5	4.2	8.6

## (9)自分が役に立っていると感じたり、評価を得ている場

	総数	家庭	仕事・ 会社	地域・ 近隣	個人的 友人	世間・ 社会	その他	どこにも ない	無回答
≪今回調査(平成23年)≫	2,693	997	1180	308	320	354	149	269	0
(%)	-	37.0	43.8	11.4	11.9	13.1	5.5	10.0	0.0
≪第4回調査(平成18年)≫	1,992	753	1276	234	166	231	96	79	89
(%)	-	37.8	64.1	11.7	8.3	11.6	4.8	4.0	4.5
≪第3回調査(平成13年)≫	3,189	1248	1922	370	313	421	173	136	174
(%)	-	39.1	60.3	11.6	9.8	13.2	5.4	4.3	5.5
≪第2回調査(平成8年)≫	2,909	1077	1789	328	217	383	144	111	256
(%)	-	37.0	61.5	11.3	7.5	13.2	5.0	3.8	8.8
≪第1回調査(平成3年)≫	3,051	962	2079	346	254	471	132	106	219
(%)	-	31.5	68.1	11.3	8.3	15.4	4.3	3.5	7.2

生きがいを得られる場については、全ての項目で「仕事・会社」が減少しており、特に大きく減少しているのは、「(1)生活にはりあいや活力をもたらしてくれる場」の 57.4%から 27.6%と、「(4)生活の中で喜びや満足感を感じる場」の 49.7%から 18.9%のふたつである。これ以外に「(5)人生観や価値観に影響を与える場」が 44.4%から 24.3%に減少、「(6)生活の目標や目的の場」が 40.0%から 22.7%に減少、「(9)評価を得ている場」が 68.1%から 43.8%に減少している。従来、サラリーマンは「仕事・会社」で評価を得て喜びや満足感を感じ生活の目的としていたものが、経済環境の悪化と能力主義的人事制度への移行などから、このような考え方が崩れ、価値観の多様化も相まって「仕事・会社」の場で生きがいを得ようとするものが減っていると思われる。「家庭」については、(4)(5)(7)(8)(9)で増加しており、特に「(5)人生観や価値観に影響を与える場」が 23.2%から 42.9%に大幅に増加し、「仕事・会社」と逆転して第1位になっている。「(7)自分自身を向上させるもの」も、14.2%から 30.9%に増加し、「仕事・会社」の 39.3%と肩を並べるほどとなっている。自分の人生観や価値観を作り、自分を向上させる場が「仕事・会社」から「家庭」に変わってきている。一方、「(3)心の安らぎや気晴らしを感じる場」は依然として「家庭」が一番多いものの 81.5%から 73.9%に減少し、家庭以外の項目でも減少しており、「どこにもない」とする回答が 0.5%から 4.8%へ増加している。サラリーマンにとって、安らぎを得られる場がどこにもなくなってきているのであろうか。

就業している間は生きがいを「仕事・会社」で得られるとしており、自己実現やその評価の場所として「仕事・会社」に拠り所を求めることができる。しかし、仕事なくなった時に、これに代わる生きがいの場を得る必要がある。そのためには、若い頃から「仕事・会社」以外の生きがいを持って生活していくことが、将来の生きがいに繋がるものである。若い頃から自分の生きがいを模索し、「仕事・会社」以外の生きがいを見つけることが、将来の豊かな人生に繋がると思われる。

## 2.10 配偶者との関係の変化について

### 【問 18】 配偶者との関係（単一回答）

- |                        |                       |
|------------------------|-----------------------|
| (1)配偶者は自分のことを応援してくれている | (6)配偶者は自分を自由にしてくれる    |
| (2)自分は配偶者の良き理解者である     | (7)配偶者は自分の親を大切にしてくれない |
| (3)配偶者と価値観・考え方が似ている    | (8)配偶者は金銭的にうるさい       |
| (4)配偶者とよく一緒に出かける       | (9)配偶者は自分によりかかりすぎる    |
| (5)配偶者と会話がある           | (10)配偶者にはもっと家事をして欲しい  |

#### (2)自分は配偶者の良き理解者である(本人)

	該当数	まったく そのとおり	まあ そのとおり	あまり そうでない	まったく違う	無回答
≪今回調査(平成23年)≫	2,188	612	1,155	363	58	-
(%)	100	28.0	52.8	16.6	2.7	-
≪第4回調査(平成18年)≫	1,576	515	798	211	13	39
(%)	100	32.7	50.6	13.4	0.8	2.5
≪第3回調査(平成13年)≫	2,597	839	1,439	255	12	52
(%)	100	32.3	55.4	9.8	0.5	2.0
≪第2回調査(平成8年)≫	2,477	863	1,318	239	4	53
(%)	100	34.8	53.2	9.6	0.2	2.1
≪第1回調査(平成3年)≫	2,737	934	1,414	225	6	158
(%)	100	34.1	51.7	8.2	0.2	5.8

#### (2)自分は配偶者の良き理解者である(配偶者)

	総数	まったく そのとおり	まあ そのとおり	あまり そうでない	まったく違う	無回答
≪今回調査(平成23年)≫	1,078	208	604	220	46	-
(%)	100	19.3	56.0	20.4	4.3	-
≪第4回調査(平成18年)≫	1,519	445	802	219	27	26
(%)	100	29.3	52.8	14.4	1.8	1.7
≪第3回調査(平成13年)≫	2,525	631	1,271	508	50	65
(%)	100	25.0	50.3	20.1	2.0	2.6
≪第2回調査(平成8年)≫	2,430	675	1,294	381	23	57
(%)	100	27.8	53.3	15.7	0.9	2.3
≪第1回調査(平成3年)≫	2,573	843	1,257	359	30	84
(%)	100	32.8	48.9	14.0	1.2	3.3

#### (3)配偶者と価値観・考え方が似ている(本人)

	該当数	まったく そのとおり	まあ そのとおり	あまり そうでない	まったく違う	無回答
≪今回調査(平成23年)≫	2,188	317	874	754	243	-
(%)	100	14.5	39.9	34.5	11.1	-
≪第4回調査(平成18年)≫	1,576	210	671	563	89	43
(%)	100	13.3	42.6	35.7	5.6	2.7
≪第3回調査(平成13年)≫	2,597	321	1,089	974	148	65
(%)	100	12.4	41.9	37.5	5.7	2.5
≪第2回調査(平成8年)≫	2,477	301	1,044	944	127	61
(%)	100	12.2	42.1	38.1	5.1	2.5
≪第1回調査(平成3年)≫	2,737	-	-	-	-	-
(%)	-	-	-	-	-	-

#### (3)配偶者と価値観・考え方が似ている(配偶者)

	総数	まったく そのとおり	まあ そのとおり	あまり そうでない	まったく違う	無回答
≪今回調査(平成23年)≫	1,078	111	441	354	172	-
(%)	100	10.3	40.9	32.8	16.0	-
≪第4回調査(平成18年)≫	1,519	204	631	531	118	35
(%)	100	13.4	41.5	35.0	7.8	2.3
≪第3回調査(平成13年)≫	2,525	312	1,018	895	231	69
(%)	100	12.4	40.3	35.4	9.1	2.7
≪第2回調査(平成8年)≫	2,430	303	1,033	849	174	71
(%)	100	12.5	42.5	34.9	7.2	2.9
≪第1回調査(平成3年)≫	2,573	-	-	-	-	-
(%)	-	-	-	-	-	-

## (4)配偶者とよく一緒に出かける(本人)

	該当数	まったく そのとおりに	まあ そのとおりに	あまり そうでない	まったく違う	無回答
≪今回調査(平成23年)≫	2,188	626	925	499	138	-
(%)	100	28.6	42.3	22.8	6.3	-
≪第4回調査(平成18年)≫	1,576	485	633	364	55	39
(%)	100	30.8	40.2	23.1	3.5	2.5
≪第3回調査(平成13年)≫	2,597	889	971	593	77	67
(%)	100	34.2	37.4	22.8	3.0	2.6
≪第2回調査(平成8年)≫	2,477	776	984	584	70	63
(%)	100	31.3	39.7	23.6	2.8	2.5
≪第1回調査(平成3年)≫	2,737	704	1,030	767	71	165
(%)	100	25.7	37.6	28.0	2.6	6.0

## (4)配偶者とよく一緒に出かける(配偶者)

	総数	まったく そのとおりに	まあ そのとおりに	あまり そうでない	まったく違う	無回答
≪今回調査(平成23年)≫	1,078	281	409	274	114	-
(%)	100	26.1	37.9	25.4	10.6	-
≪第4回調査(平成18年)≫	1,519	442	598	376	75	28
(%)	100	29.1	39.4	24.8	4.9	1.8
≪第3回調査(平成13年)≫	2,525	822	914	605	114	70
(%)	100	32.6	36.2	24.0	4.5	2.8
≪第2回調査(平成8年)≫	2,430	747	945	587	77	74
(%)	100	30.7	38.9	24.2	3.2	3.0
≪第1回調査(平成3年)≫	2,573	815	870	686	103	99
(%)	100	31.7	33.8	26.7	4.0	3.8

## (5)配偶者と会話がある(本人)

	該当数	まったく そのとおりに	まあ そのとおりに	あまり そうでない	まったく違う	無回答
≪今回調査(平成23年)≫	2,188	647	1,093	367	81	-
(%)	100	29.6	50.0	16.8	3.7	-
≪第4回調査(平成18年)≫	1,576	510	774	233	21	38
(%)	100	32.4	49.1	14.8	1.3	2.4
≪第3回調査(平成13年)≫	2,597	756	1,289	452	34	66
(%)	100	29.1	49.6	17.4	1.3	2.5
≪第2回調査(平成8年)≫	2,477	678	1,308	413	22	56
(%)	100	27.4	52.8	16.7	0.9	2.3
≪第1回調査(平成3年)≫	2,737	675	1,412	459	24	167
(%)	100	24.7	51.6	16.8	0.9	6.1

## (5)配偶者と会話がある(配偶者)

	総数	まったく そのとおりに	まあ そのとおりに	あまり そうでない	まったく違う	無回答
≪今回調査(平成23年)≫	1,078	307	479	221	71	-
(%)	100	28.5	44.4	20.5	6.6	-
≪第4回調査(平成18年)≫	1,519	439	756	261	32	31
(%)	100	28.9	49.8	17.2	2.1	2.0
≪第3回調査(平成13年)≫	2,525	701	1,212	479	69	64
(%)	100	27.8	48.0	19.0	2.7	2.5
≪第2回調査(平成8年)≫	2,430	721	1,169	433	37	70
(%)	100	29.7	48.1	17.8	1.5	2.9
≪第1回調査(平成3年)≫	2,573	758	1,162	513	42	98
(%)	100	29.5	45.2	19.9	1.6	3.8

## (9)配偶者は自分によりかかりすぎる(本人)

	該当数	まったく そのとおりに	まあ そのとおりに	あまり そうでない	まったく違う	無回答
≪今回調査(平成23年)≫	2,188	121	499	1,112	456	-
(%)	100	5.5	22.8	50.8	20.8	-
≪第4回調査(平成18年)≫	1,576	42	325	878	287	44
(%)	100	2.7	20.6	55.7	18.2	2.8
≪第3回調査(平成13年)≫	2,597	136	646	1,545	204	66
(%)	100	5.2	24.9	59.5	7.9	2.5
≪第2回調査(平成8年)≫	2,477	-	-	-	-	-
(%)	-	-	-	-	-	-
≪第1回調査(平成3年)≫	2,737	161	779	1,478	156	163
(%)	100	5.9	28.5	54.0	5.7	6.0

## (9)配偶者は自分によりかかりすぎる(配偶者)

	総数	まったく そのとおりに	まあ そのとおりに	あまり そうでない	まったく違う	無回答
≪今回調査(平成23年)≫	1,078	63	248	477	290	-
(%)	100	5.8	23.0	44.2	26.9	-
≪第4回調査(平成18年)≫	1,519	51	240	819	384	25
(%)	100	3.4	15.8	53.9	25.3	1.6
≪第3回調査(平成13年)≫	2,525	166	538	1,393	353	75
(%)	100	6.6	21.3	55.2	14.0	3.0
≪第2回調査(平成8年)≫	2,430	-	-	-	-	-
(%)	100	-	-	-	-	-
≪第1回調査(平成3年)≫	2,573	177	591	1,375	328	102
(%)	100	6.9	23.0	53.4	12.7	4.0

配偶者との関係については、「(3)配偶者と価値観・考え方が似ている」という設問では、他の設問に比べて本人、配偶者共に「あまりそうではない」とする回答が多く、お互いに価値観・考え方は似ていないと思いつつ、それ以外ではお互いを大切にしている状況が伺え、本人と配偶者での大きな認識の差異はなかった。「(2)良き理解者である」については、本人は「まったくそのとおり」と「まあそのとおり」の合計は85.8%から、80.8%に少し減少し、「あまりそうではない」と「まったく違う」の合計は10.0%から、19.3%に増加している。配偶者は「まったくそのとおり」と「まあそのとおり」の合計は81.7%から、75.3%に減少し、「あまりそうではない」と「まったく違う」の合計は15.2%から、24.7%に増加している。お互いに良き理解者と思っているものの、その割合は減少傾向にあり、配偶者の方がより厳しい目線であると感じられる。「(3)価値観・考え方が似ている」については、本人は「まったくそのとおり」と「まあそのとおり」の合計は54.3%から、54.4%とほぼ同じ、「あまりそうではない」と「まったく違う」の合計は43.2%から、45.6%と少し増加している。配偶者は「まったくそのとおり」と「まあそのとおり」の合計は55.0%から、51.2%に減少し、「あまりそうではない」と「まったく違う」の合計は42.1%から、48.8%に少し増加している。お互い価値観・考え方は違うものと思ひ、その割合は配偶者の方でより増加傾向にある。

生きがいの変化については、「生きる喜びや満足感」が減少し、生きがいの保有率が減少してきている。生きがいの意味が「生活のリズムとメリハリ」という、生活するための手段に置き換わってきているのであろうか。生きがいの内容が「仕事」から「自分」「家庭」に変わり、自分の人生観や価値観を作り、自分を向上させる場が「仕事」から「家庭」に変わってきている。しかし、若い頃は「仕事」が中心となり、「仕事」から生きがいを得ている人も多いだろう。人生の中における「仕事」の割合が相対的に減少していく中、仕事に代わる生きがいを若い頃から見出すことが必要である。そのため、若い頃から自分の生きがいを模索し、生きがいを持った生活が、定年退職後の豊かな人生にも繋がると思われる。

## 2.11 定年および定年に関する考え方の変化について

### 【問 19】定年の経験の有無（単一回答）

	総数	まだ定年前	まだ定年前 (定年なし)	定年前に 退職した	定年 退職した	無回答
≪今回調査(平成23年)≫	2,693	1,195	614	357	527	-
(%)	100	44.4	22.8	13.3	19.6	-
≪第4回調査(平成18年)≫	1,992	1,281	-	177	454	80
(%)	100	64.3	-	8.9	22.8	4.0
≪第3回調査(平成13年)≫	3,189	1,920	-	226	1,032	11
(%)	100	60.2	-	7.1	32.4	0.3
≪第2回調査(平成8年)≫	2,909	1,832	-	184	860	33
(%)	100	63.0	-	6.3	29.6	1.1
≪第1回調査(平成3年)≫	3,051	1,778	-	198	877	198
(%)	100	58.3	-	6.5	28.7	6.5

### 【問 19-1】現在就業中の人々の定年年齢（単一回答）

	該当数	50歳未満	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75歳以上	無回答
≪今回調査(平成23年)≫	1,195	0	7	30	978	160	16	4	-
(%)	100	0.0	0.6	2.5	81.8	13.4	1.3	0.3	-
≪第4回調査(平成18年)≫	1,281	1	0	68	1,046	86	5	3	72
(%)	100	0.1	0.0	5.3	81.7	6.7	0.4	0.2	5.6
≪第3回調査(平成13年)≫	1,920	5	11	125	1,476	81	11	1	210
(%)	100	0.3	0.6	6.5	76.9	4.2	0.6	0.1	10.9
≪第2回調査(平成8年)≫	1,832	5	5	136	1,382	62	4	3	235
(%)	100	0.3	0.3	7.4	75.4	3.4	0.2	0.2	12.8
≪第1回調査(平成3年)≫	1,778	0	1	299	1,320	79	0	0	79
(%)	100	0.0	0.1	16.8	74.2	4.4	0.0	0.0	4.4

【問 19-3】 定年前に退職した人の退職時年齢（単一回答）

	該当数	50歳未満	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75歳以上	無回答
≪今回調査(平成23年)≫	357	99	73	149	35	1	0	0	-
(%)	100	27.7	20.4	41.7	9.8	0.3	0.0	0.0	-
≪第4回調査(平成18年)≫	177	29	33	98	14	2	1	0	0
(%)	100	16.4	18.6	55.4	7.9	1.1	0.6	0.0	0.0
≪第3回調査(平成13年)≫	226	16	54	120	25	4	0	0	7
(%)	100	7.1	23.9	53.1	11.1	1.8	0.0	0.0	3.1
≪第2回調査(平成8年)≫	184	8	42	89	34	9	1	0	1
(%)	100	4.3	22.8	48.4	18.5	4.9	0.5	0.0	0.5
≪第1回調査(平成3年)≫	198	0	52	102	31	2	0	0	11
(%)	100	0.0	26.3	51.5	15.7	1.0	0.0	0.0	5.6

【問 19-4】 定年退職した人の退職時年齢（単一回答）

	該当数	50歳未満	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75歳以上	無回答
≪今回調査(平成23年)≫	527	0	9	33	428	55	2	0	-
(%)	100	0.0	1.7	6.3	81.2	10.4	0.4	0.0	-
≪第4回調査(平成18年)≫	454	1	2	53	360	33	5	0	0
(%)	100	0.2	0.4	11.7	79.3	7.3	1.1	0.0	0.0
≪第3回調査(平成13年)≫	1,032	1	16	181	725	69	6	0	34
(%)	100	0.1	1.6	17.5	70.3	6.7	0.6	0.0	3.3
≪第2回調査(平成8年)≫	860	1	5	210	557	74	7	0	6
(%)	100	0.1	0.6	24.4	64.8	8.6	0.8	0.0	0.7
≪第1回調査(平成3年)≫	877	0	20	367	423	56	0	0	11
(%)	100	0.0	2.3	41.8	48.2	6.4	0.0	0.0	1.3

【問 19-4】 で会社の定年年齢については、1998年（平成10年）4月1日に60歳定年が義務付けされたため、定年年齢が60～64歳が48.2%から81.2%に大幅に増加している。一方、【問 19-3】 では、定年前に退職した人は、50歳未満が第2回調査の4.3%から27.7%に大幅に増加している。これは、昨今の経済環境の悪化等による雇用調整（早期退職）が影響しているものと思われる。

【問 20-1】 定年退職後の生活費（定年前就業者）（3つまで）

	該当数	公的年金	企業年金	退職金	生命保険の 保険金や個人 年金	預貯金の 取り崩し	就労による 収入	子ども等 からの経済的 支援	その他	わから ない 考えた ことが ない	無回答
≪今回調査(平成23年)≫	1,809	1,260	857	685	457	570	456	17	31	111	-
(%)	-	69.7	47.4	37.9	25.3	31.5	25.2	0.9	1.7	6.1	-
≪第4回調査(平成18年)≫	1,281	982	639	585	285	345	430	9	30	33	14
(%)	-	76.7	49.9	45.7	22.2	26.9	33.6	0.7	2.3	2.6	1.1
≪第3回調査(平成13年)≫	1,920	1,385	1,007	793	385	491	582	17	37	68	23
(%)	-	72.1	52.4	41.3	20.1	25.6	30.3	0.9	1.9	3.5	1.2
≪第2回調査(平成8年)≫	1,832	1,426	979	708	470	321	573	12	44	72	23
(%)	-	77.8	53.4	38.6	25.7	17.5	31.3	0.7	2.4	3.9	1.3
≪第1回調査(平成3年)≫	1,778	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(%)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

定年前退職者に対して定年退職後の生活費について聞いたところ、「公的年金」は77.8%から、69.7%に減少、「企業年金」も53.4%から、47.4%に減少しており、「預貯金による取り崩し」を考える人が17.5%から、31.5%に大きく増加している。公的年金では少子高齢化による支給開始年齢の段階的引き上げや給付適正化<sup>14</sup>が実施され、企業年金では経済環境と運用環境の低迷、会計基準の変更等により、企業年金の解散や給付減額などが行われており、預貯金等を老後の生活費に考える人が多くなっているのではない

<sup>14</sup> 厚生年金の5%給付乗率の引き下げ（給付適正化）が実施（平成12年4月施行）された。また、平成16年財政再計算による所得代替率の見直しでは所得代替率は従前所得の約5割となっている。

(<http://www.mhlw.go.jp/topics/nenkin/zaisei/zaisei/04/index.html>, 2011.12.7.)



あろうか。公的年金の役割が縮小していく中、公的年金を補完すべき企業年金の新たな推進策が必要と思われる<sup>15</sup>。

【問 20-2】現在就業中の人の定年までの就業希望（単一回答）

	該当数	定年まで 勤めたい	定年前に 退職したい	無回答
《今回調査(平成23年)》	1,809	1,543	266	-
(%)	100	85.3	14.7	-
《第4回調査(平成18年)》	1,281	1,043	219	19
(%)	100	81.4	17.1	1.5
《第3回調査(平成13年)》	1,920	1,506	357	57
(%)	100	78.4	18.6	3.0
《第2回調査(平成8年)》	1,832	1,465	264	103
(%)	100	80.0	14.4	5.6
《第1回調査(平成3年)》	1,778	1,440	303	35
(%)	100	81.0	17.0	2.0

【問 20-3】定年前の就業者の定年退職後の就業希望（単一回答）

	退職とともに職 該当数 業生活から引 退したい	できれば仕事 を継続したい	定年後も出向 や再雇用制度 等を利用して 今の会社に勤 めたい	退職後は別 の企業に再 就職したい	退職後は自分 で事業や商売 を始めたい(自 由業を含む)	退職後は 家業を手伝 いたい	退職後はシ ルバー人材 センターで 簡単な仕事 をしたい	その他	わから ない考 えがな い	無回答
《今回調査(平成23年)》	1,809	442	565	190	140	126	14	99	19	214
(%)	100	24.4	31.2	10.5	7.7	7.0	0.8	5.5	1.1	11.8
《第4回調査(平成18年)》	1,281	327	452	98	100	100	16	81	20	76
(%)	100	25.5	35.3	7.7	7.8	7.8	1.2	6.3	1.6	5.9
《第3回調査(平成13年)》	1,920	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(%)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
《第2回調査(平成8年)》	1,832	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(%)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
《第1回調査(平成3年)》	1,778	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(%)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

【問 21-3】定年退職または定年前に退職した人の退職後の就業状況（単一回答）

	退職とともに職 該当数 業生活から引 退した	退職後も再雇 用制度等によ り、前の会社 に勤めた	退職後は出向 先に移籍した	退職後は別 の企業に再 就職した	退職後は自分 で事業や商売 を始めたい(自 由業を含む)	退職後は 家業を手伝 うように なった	退職後はシ ルバー人材 センターで 仕事するよ うになった	その他	無回答
《今回調査(平成23年)》	884	417	94	47	167	64	17	18	60
(%)	100	47.2	10.6	5.3	18.9	7.2	1.9	2.0	6.8
《第4回調査(平成18年)》	631	170	114	69	185	16	2	9	51
(%)	100	26.9	18.1	10.9	29.3	2.5	0.3	1.4	8.1
《第3回調査(平成13年)》	1,258	402	208	155	300	42	13	31	80
(%)	100	32.0	16.5	12.3	23.8	3.3	1.0	2.5	6.4
《第2回調査(平成8年)》	1,044	290	182	108	272	42	20	22	60
(%)	100	27.8	17.4	10.3	26.1	4.0	1.9	2.1	5.7
《第1回調査(平成3年)》	1,075	237	220	113	328	37	19	13	34
(%)	100	22.0	20.5	10.5	30.5	3.4	1.8	1.2	3.2

【問 20-2】で定年まで働きたいかについては、「定年まで働きたい」が 81.0%から 85.3%に増加し、「定年前に退職したい」は、17.0%から 14.7%に減少している。【問 20-3】で定年退職後も仕事を継続したい（再雇用含む）人の合計は 49.4%で半数近い人が定年退職後も働きたいと考えている。「定年前に退職したい」は、17.0%から 14.7%に減少している。昨今の経済状況と雇用状況から働けるうちは働きたいと思う人が増えているものと思われる。一方、【問 21-3】で定年退職または定年前に退職した人の就業状況については、「退職後も前の会社に勤めた」は 20.5%から 10.6%に減少しており、「自分で事業や商売を始めた」が 3.4%から 7.2%に増加していた。

<sup>15</sup> 企業年金の新たな枠組みの提案については、財団法人年金シニアプラン総合研究機構（2010,2011）『老後保障の観点から見た企業年金の評価に関する研究』総括研究報告書 平成 22 年 3 月発行、『老後保障の観点から見た企業年金の評価に関する研究』総合研究報告書 平成 23 年 3 月発行を参照。

【問 20-4】 現在就業中の人の過去 5 年間で<sup>1</sup>の出来事（複数回答）

	総数	子どもや孫の誕生	子どもの成人・就職	子どもや孫との別居	子どもの結婚	自分自身の入院	配偶者の入院	その他の家族の入院	配偶者の死	その他の家族の死	昇進・昇格
《今回調査(平成23年)》	1,809	327	220	109	130	260	166	392	18	349	356
(%)	-	18.1	12.2	6.0	7.2	14.4	9.2	21.7	1.0	19.3	19.7
《第4回調査(平成18年)》	1,281	269	271	97	127	149	107	367	14	289	467
(%)	-	21.0	21.2	7.6	9.9	11.6	8.4	28.6	1.1	22.6	36.5
《第3回調査(平成13年)》	1,920	343	410	126	240	241	173	515	9	423	658
(%)	-	17.9	21.4	6.6	12.5	12.6	9.0	26.8	0.5	22.0	34.3
《第2回調査(平成8年)》	1,832	346	419	111	232	265	179	410	12	340	557
(%)	-	18.9	22.9	6.1	12.7	14.5	9.8	22.4	0.7	18.6	30.4
《第1回調査(平成3年)》	1,778	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(%)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	出向・転籍	中途退職・失業(解雇)	災害等による資産の減少・経済的困難	自宅の購入・建て替え	親の介護	親との新たな同居	その他	いずれもない	無回答
《今回調査(平成23年)》	176	94	47	215	166	30	23	414	-
(%)	9.7	5.2	2.6	11.9	9.2	1.7	1.3	22.9	-
《第4回調査(平成18年)》	144	-	17	244	147	37	-	151	8
(%)	11.2	-	1.3	19.0	11.5	2.9	-	11.8	0.6
《第3回調査(平成13年)》	273	-	25	366	-	-	-	191	77
(%)	14.2	-	1.3	19.1	-	-	-	9.9	4.0
《第2回調査(平成8年)》	229	-	43	337	-	-	-	179	79
(%)	12.5	-	2.3	18.4	-	-	-	9.8	4.3
《第1回調査(平成3年)》	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(%)	-	-	-	-	-	-	-	-	-

【問 21-4】 定年退職または定年前に退職した人の最近 5 年間の出来事（複数選択）

	該当数	経済的に苦しくなった	住宅問題で困った	自分や配偶者の健康や体力が衰えた	配偶者や親の介護が必要になった	配偶者に先立たれた	その他の家族の入院や死	再就職のことで困った	家族との人間関係が悪くなった	親との新たな同居	生活のほりあいや生きがいがなくなった
《今回調査(平成23年)》	884	254	22	225	117	20	97	72	30	26	101
(%)	-	28.7	2.5	25.5	13.2	2.3	11.0	8.1	3.4	2.9	11.4
《第4回調査(平成18年)》	631	182	17	192	72	30	74	32	17	13	57
(%)	-	28.8	2.7	30.4	11.4	4.8	11.7	5.1	2.7	2.1	9.0
《第3回調査(平成13年)》	1,258	386	40	414	140	44	-	115	22	-	121
(%)	-	30.7	3.2	32.9	11.1	3.5	-	9.1	1.7	-	9.6
《第2回調査(平成8年)》	1,044	247	28	341	103	40	-	86	17	-	80
(%)	-	23.7	2.7	32.7	9.9	3.8	-	8.2	1.6	-	7.7
《第1回調査(平成3年)》	1,075	258	26	313	-	44	-	82	21	-	75
(%)	-	24.0	2.4	29.1	-	4.1	-	7.6	2.0	-	7.0

	所属や肩書がなくなり、淋しい思いをした	今までの人的交流や情報量が減って困った	世の中の情報の進展についていけず困った	社会から取り残されてしまった	時間をもてあました	地域社会にとけこめなかった	その他	特に問題はなかった	無回答
《今回調査(平成23年)》	59	162	32	24	141	45	20	295	-
(%)	6.7	18.3	3.6	2.7	16.0	5.1	2.3	33.4	-
《第4回調査(平成18年)》	56	121	41	11	76	21	7	159	32
(%)	8.9	19.2	6.5	1.7	12.0	3.3	1.1	25.2	5.1
《第3回調査(平成13年)》	100	213	75	24	146	60	39	351	56
(%)	7.9	16.9	6.0	1.9	11.6	4.8	3.1	27.9	4.5
《第2回調査(平成8年)》	86	148	43	16	100	43	10	296	65
(%)	8.2	14.2	4.1	1.5	9.6	4.1	1.0	28.4	6.2
《第1回調査(平成3年)》	115	174	-	25	106	39	14	357	61
(%)	10.7	16.2	-	2.3	9.9	3.6	1.3	33.2	5.7

【問 20-4】で、現在就業中の人の過去 5 年間の出来事では、「子どもの成人・就業」と「子どもの結婚」がそれぞれ 22.9%、12.7%から 12.2%、7.2%に減少していた。昨今の雇用環境の悪化によるものと思われる。定年退職または定年前に退職した人の過去 5 年間の出来事では、「生活のほりあいや生きがいなくなった」が 7.0%から 11.4%に増加、「経済的に苦しくなった」が 24.0%から 28.7%に増加、「配偶者や親の介護が必要になった」が 9.9%から 13.2%に増加していた。特に介護問題は今後の高齢化に伴い、定年退職後の生活に対する大きな問題となっていくものと思われる。

## 2.12 定年退職に向けての考え方の変化について

### 【問 22-1】 定年退職に向けて、個人として必要なこと（回答は3つまで）

	健康の維持・ 増進を心がける 総数	貯蓄・住宅な ど、経済的基盤 をつくる	生涯楽しめる 趣味を持つ 総数	定年後も活 かせる専門 的技術を身 につける	夫婦・家族の 関係を大切 にする	友人や仲 間の交流 を深める	近隣や地 域の人との 交流を深め る	会社以外 の活動の 場をつつ ておく	その他	特に何も必 要ない	無回答	
《今回調査(平成23年)》	2,693	1828	1790	1206	265	957	443	191	319	2	141	-
(%)	-	67.9	66.5	44.8	9.8	35.5	16.5	7.1	11.8	0.1	5.2	-
《第4回調査(平成18年)》	1,992	1562	1158	925	235	714	401	273	389	5	11	23
(%)	-	78.4	58.1	46.4	11.8	35.8	20.1	13.7	19.5	0.3	0.6	1.2
《第3回調査(平成13年)》	3,189	2012	1520	945	406	524	299	170	367	5	7	59
(%)	-	63.1	47.7	29.6	12.7	16.4	9.4	5.3	11.5	0.2	0.2	1.9
《第2回調査(平成8年)》	2,909	1800	1297	895	340	498	257	173	291	2	15	73
(%)	-	61.9	44.6	30.8	11.7	17.1	8.8	5.9	10.0	0.1	0.5	2.5
《第1回調査(平成3年)》	3,051	1929	1518	1002	414	409	256	182	305	6	15	46
(%)	-	63.2	49.8	32.8	13.6	13.4	8.4	6.0	10.0	0.2	0.5	1.5

【問 22-1】で定年退職に向けて個人として必要なことは、「健康の維持・増進を心がける」が63.2%から67.9%に増加、「貯蓄・住宅など、経済的基盤」が49.8%から66.5%に増加、「生涯楽しめる趣味などを持つ」が32.8%から44.8%に増加し、一番増加したのは「夫婦・家族の関係を大切にする」で13.4%から35.5%である。一方、「定年後も活かせる専門的技術を身につける」は13.6%から9.8%に減少している。定年退職に向けて個人として必要なことは、「健康の維持・増進」「経済的基盤」「生涯楽しめる趣味」が3本柱として挙げられ、これに「家族の関係」が必要と考えられている。

### 【問 22-2】 定年退職に向けて、企業として必要な条件の整備（複数回答）

	退職準備教育 や退職相談を 充実させる 総数	企業年金の充 実など社員の経 済的基盤充実 に力を入れる	労働時間短縮 で、社員の個 人的生活にゆ とりを持たせる	中高年者の 能力再開発 の研修制度 を充実させる	希望者には定 年年齢を延長 させる	定年後の 再雇用など、再就職 の場を用意 する	社会活動 や余暇活 動奨励や 支援の制 度を設ける	定年前の “ならし運 転”のため の休職制 の充実	退職向け セミナー の充実	その他	特に何も必 要ない	無回答	
《今回調査(平成23年)》	2,693	986	1269	616	606	1439	1354	436	388	538	18	251	-
(%)	-	36.6	47.1	22.9	22.5	53.4	50.3	16.2	14.4	20.0	0.7	9.3	-
《第4回調査(平成18年)》	1,992	678	1026	505	452	887	972	329	231	509	20	79	33
(%)	-	34.0	51.5	25.4	22.7	44.5	48.8	16.5	11.6	25.6	1.0	4.0	1.7
《第3回調査(平成13年)》	3,189	747	1339	447	547	858	1015	302	208	-	29	133	88
(%)	-	23.4	42.0	14.0	17.2	26.9	31.8	9.5	6.5	-	0.9	4.2	2.8
《第2回調査(平成8年)》	2,909	747	1342	457	500	728	827	258	169	-	11	76	149
(%)	-	25.7	46.1	15.7	17.2	25.0	28.4	8.9	5.8	-	0.4	2.6	5.1
《第1回調査(平成3年)》	3,051	687	1617	622	464	681	911	285	170	-	13	51	119
(%)	-	22.5	53.0	20.4	15.2	22.3	29.9	9.3	5.6	-	0.4	1.7	3.9

【問 22-2】で定年退職に向けて企業として必要なことは、「希望者には定年年齢を延長させる」が22.3%から53.4%に、「定年後の再雇用など、再就職の場を用意する」が29.9%から50.3%に大きく増加しており、定年退職後も働ける場と能力を活かせる場が求められている。また、「退職準備教育や退職相談を充実させる」が22.5%から36.6%に増加しており、退職に向けたセミナーを含めて、従業員に対する退職に向けた準備教育が必要である。「希望者への定年延長」と「定年後の再就職の場の用意」が第1位と第2位で多く、3番目に「社員の経済的基盤充実」、4番目に「退職準備教育」を求める回答が多い。公的年金の支給開始年齢の引き上げや経済環境の悪化などから定年後も就業を希望する人が多く、定年延長や再雇用など定年後も就業できる環境の整備を望んでいる。また、「退職後教育」や「退職に向けたセミナー」の要望も多く、従業員が退職後の生活に不安を抱えている様子が伺え、企業と

して定年退職に向けた社員教育が不可欠である。

【問 22-3】 定年退職に向けて、社会として必要な条件の整備（複数回答）

	総数	できるだけ希望する年齢まで働ける雇用環境をつくる	定年退職者の能力を活かす場を増やす	サラリーマンが出入りできる交流の場をつくる	趣味・学習や社会活動のための機会や情報を提供する	中高年者の能力開発の研修機会や施設を設ける	退職後の生活をよくするための研究や提案に力を入れる	その他	特に何も必要ない	無回答
《今回調査(平成23年)》	2,693	1710	1535	460	857	736	709	34	191	-
(%)	-	63.5	57.0	17.1	31.8	27.3	26.3	1.3	7.1	-
《第4回調査(平成18年)》	1,992	1150	1178	408	741	559	462	41	60	36
(%)	-	57.7	59.1	20.5	37.2	28.1	23.2	2.1	3.0	1.8
《第3回調査(平成13年)》	3,189	1592	1516	313	790	638	481	35	98	76
(%)	-	49.9	47.5	9.8	24.8	20.0	15.1	1.1	3.1	2.4
《第2回調査(平成8年)》	2,909	1514	1275	387	761	595	393	20	59	142
(%)	-	52.0	43.8	13.3	26.2	20.5	13.5	0.7	2.0	4.9
《第1回調査(平成3年)》	3,051	1554	1457	497	734	567	547	11	33	117
(%)	-	50.9	47.8	16.3	24.1	18.6	17.9	0.4	1.1	3.8

【問 22-3】で定年退職に向けて社会に求めるものは、「希望する年齢までの雇用環境」が50.9%から63.5%に増加、「定年退職者の能力を活かす場を増やす」が47.8%から57.0%に増加し、定年退職後も働ける場と能力を活かせる場が求められている。「定年退職者の能力を活かす場」は、年齢が上がるにつれて増加し、高齢期において働ける環境作りが必要である。「社会活動のための情報提供」も年齢が上がるにつれて増加し、社会参加の「きっかけ」を求めている人が多い結果と考えられる。

定年に関する考え方は、定年退職後も41.7%が働きたいと考えており、昨今の経済状況と雇用状況の悪化、社会情勢の変化から、働けるうちは働きたいと思う人が増えているものと思われる。また、社会に求めるものも「雇用環境」が一番に挙げられており、定年退職者が働ける環境の整備が必要であろう。

### 3 調査結果からの考察

#### 3.1 調査結果から見えること

今回の調査は、リーマンショックとユーロ危機後の世界経済が悪化し、日本においても経済・雇用環境が著しく悪化している中での調査であり、5年前と比べて生活が苦しくなったと感じている人は43.8%であった。就業状況については、世帯年収が減り、管理職になれないサラリーマン層が増え、「賃金」と「職場での地位の高さ」への不満が増加している。生活状況については、自由時間が増える中、その使い方は「仕事関係」が減り、「個人の趣味」や「家庭」に費やされるようになってきている。しかし、「時間的ゆとり」は増えたものの、「経済的ゆとり」と「精神的ゆとり」が減り、「家族の理解」「友人・仲間」「仕事のほりあい」「社会的地位」などの生活全般に対する充足感が減少している。従来の仕事中心の生活から家庭の比重が増えるにつれ、家庭への期待が高まっているものの、仕事に代わる十分な充足感が得られていないと思われる。生きがいの意味として「生きる喜びや満足感」が減少する中、生きがいの保有率も減少してきている。生きがいの内容が「仕事」から「趣味」「家庭」「自分」に変わり、自分の人生観や価値観を作り自分を向上させる場も、「仕事・会社」から「家庭」に変

わってきている。また、生きがいの場をどこにもないとする割合も増えつつある。サラリーマンにとって「仕事」以外の場で生きがいを持てる社会の構築が必要である。

### 3.2 生きがいのある社会の構築に向けて

定年退職後のサラリーマンが生きがいを持って生活するためには、現役時代に培った能力を活かせる場が必要となる。せっかくの能力を無駄にするのは惜しいことであり、活かせる場がないのは、社会全体にとっても損失である。日本の高齢化は今後も進展し、国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、高齢化率は2035年に33.7%<sup>16</sup>に達し、3人に1人が65歳以上の時代となる。定年退職者の能力を活かす場を作ることが、今後の日本の高齢社会への対応策にも繋がる。少子高齢化による人口構造の変化と超高齢社会に対応していくため、これら能力を持った定年退職者が地域社会の基盤となり、高齢化する地域社会を支える役割を担っていく必要がある。定年退職後は企業労働のみならず、社会活動などのアンペイド・ワーク<sup>17</sup>を行うことが社会にとっても有用であるとされている（前田，2006）。WHOでも高齢期の生活の質（quality of life）を高めるため、社会的、経済的、文化的、精神的な活動や社会活動への参加を継続し、「健康（Health）」「参加（Participation）」「安全（Security）」のための機会を最大化する「アクティブ・エイジング（Active Ageing）」を推奨<sup>18</sup>している。個人の生活様式が多様化する中、自分の生活様式に合った定年退職後の働き方や社会参加の仕方を模索し、定年退職後も自分の能力を活かしていく場を見つけることが生きがいの保有にも繋がる。そのためには、定年退職者が能力を活かせる場の整備と、社会参加のしやすい環境の整備が必要である。

### 3.3 生きがいにおける「社会活動への参加」の重要性

第1回調査結果で「社会活動に参加している人は生活に充足感を感じ、生きがいを持つ人が多い」と指摘され、当機構の「シニアの社会参加と生きがいに関する事業（2011）」研究でも、「社会参加が定年退職後の生活満足度と生きがいを高める」とした<sup>19</sup>。しかし、「社会参加」の現状については、今回の調査結果からも定期的に参加している人は1割にも満たない状況であり、半数以上が社会活動に参加していない状況である。内閣府『平成22年度第7回高齢者の生活と意識に関する国際比較調査結果』（2010）<sup>20</sup>によると、社会活動への参加状況は、日本はドイツ、米国などと比べて低いものの参加しない理由として「時間的・精神的ゆとりがない」が32.2%と多く、「関心がない」とする割合は米国、

<sup>16</sup> 内閣府『平成23年版 高齢社会白書』

([http://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2011/zenbun/23pdf\\_index.html](http://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2011/zenbun/23pdf_index.html), 2011.12.7).

<sup>17</sup> アンペイド・ワークとは、経済的な利益を生み出す賃金労働と対比し、金銭的な対価を伴わない無償労働のことで、家事・育児・介護・看護などの家庭内労働や、ボランティア活動などの社会活動を指す。

<sup>18</sup> 前田信彦（2006）『アクティブ・エイジングの社会学』ミネルバヴァ書房， p.9.

<sup>19</sup> 西村純一（2011）『シニアの社会参加と生きがいに関する事業』財団法人年金シニアプラン総合研究機構， pp.25-44.

<sup>20</sup> 内閣府（2010）『平成22年度第7回高齢者の生活と意識に関する国際比較調査結果』

(<http://www8.cao.go.jp/kourei/ishiki/h22/kiso/zentai/index.html>, 2011.12.7).

ドイツよりも低く 15.9%である。今回の調査結果でも「社会活動への参加」を拒否しているものではなく、「きっかけさえあれば参加してもよい」と考えられていた。若い頃は地域のイベントや子どものサークルなどを通して社会参加する機会があり、ここでの関係をその後も続けていけるかどうかの一つの鍵となろう。定年退職後は新しい活動の場を切り開いていく必要があると思われるが、退職後の新たな活動の場を退職前から考えている人は少ないと思われる。若い頃から色々な社会活動に興味を持って参加し、その中から将来続けられそうな自分に合った社会活動を探していくことが定年退職後の社会参加に繋がる。高齢期のライフスタイルは若年期からの生活習慣の積み重ねの上に成り立ち (Elder, 1974)、若い時期からの社会との関わり方に左右される (前田, 2011) <sup>21</sup>。また、高齢期では移動可能な距離が小さくなり (前田, 2006) <sup>22</sup>、近隣地域の重要性が増すため、社会活動への参加による近隣地域との関係維持が大切となる。社会参加の機会が増えれば高齢期の生きがいは維持され (和田, 1988)、若い頃から社会参加への「きっかけ」作りを行い、地域社会との社会的ネットワークを構築していくことが定年退職後の生きがいにも繋がる。

生きがいとは生活に対する「心の張り」「充実感」「幸福感」「満足感」であると言われている (直井道子, 2004) <sup>23</sup>。今までサラリーマンの生活の大部分を占めていた「仕事」の割合が小さくなってきており、経済環境、雇用環境、社会環境が変化していく中、仕事に代わる新しい生きがいを見出す必要がある。新しい生きがいを求めるのであれば、「新しい自分」を見つけることが必要となる。生きがいは、それが自分にとっての「心の張り」になり、そこから「充実感」「満足感」が得られ、「幸福」な気持ちをえられるものであれば、それはその人にとっての生きがいとなる。それは何処にでもあり、自分で探し出すものでもある。生きがいを見つけることこそ生きがいを持った生活の第一歩である。

### 3.4 企業と社会に求められること

定年退職後を豊かに過ごすためには、「健康の維持増進」「経済基盤」「生涯楽しめる趣味」が必要とされており、今回調査結果でも「退職後教育」「退職に向けたセミナー」に対する要望が多かった。第 2 回調査結果でも、「将来の生活設計がしっかりできている人ほど将来の生活に不安が少なく、定年退職後生きがいを持って生活しており、将来の生活設計をしっかり持つことが大切である」と指摘している。将来の定年退職後の生活不安を少しでも解消するため、定年退職に向けた社員教育が不可欠である。若い頃から定年退職に向けた準備を始め、定年退職後の生活設計を早い段階から行うことが将来の豊かな老後生活に繋がる。企業と社会は「ライフプランセミナー」の重要性を再認識し、若い年齢からの生活設計と定年退職に向けた準備を支援していくことが必要である。そして、自分で定年退職後の生活設計を作成する必要性を認識させ、自らのライフプランを考えることが求められている。

<sup>21</sup> 前田信彦 (2011)『シニアの社会参加と生きがいに関する事業』財団法人年金シニアプラン総合研究機構, pp.45-60.

<sup>22</sup> 前田信彦 (2006)『アクティブ・エイジングの社会学』ミネルバヴァ書房, p.186.

<sup>23</sup> 直井道子 (2004)「高齢者の生きがいと家族」『生きがい研究』財団法人長寿社会開発センター, 第 10 号: p.21.



今回の調査では、「企業年金がない人」も新たに調査対象とし、「企業年金がある人」との比較を試みたが、生きがいに関する考え方に大きな差異は見られなかった。しかし、企業年金がない人は定年退職後は公的年金だけでは不安であり、公的年金を個人年金や預貯金で補おうと考えられていた。定年退職後の就業希望も企業年金がある人より多く、企業年金がない人は世帯収入や世帯貯蓄も企業年金がある人より少ない傾向にあり、これらの人に対して定年退職後に向けた資産形成を支援する施策（税による優遇など）が必要と考えられる。当機構で実施した「企業年金に関するアンケート調査（2011.2）」<sup>24</sup>でも、企業年金がない人は定年退職後は公的年金だけでは不安であると考えており、37.5%が何らかの年金制度に、できれば加入したいと考えられていた。近年、経済環境の悪化等から非正規雇用という雇用形態が広がりつつあり、厚生労働省が発表した「平成 22 年就業形態の多様化に関する総合実態調査」<sup>25</sup>によると、非正規雇用者の割合は 38.7%まで上昇してきている。企業年金がない被用者の老後所得保障をどうすべきであるかについては、緊急の課題である。企業年金がない人々が現在加入できる既存の年金制度の周知とともに、これらの人々が自ら進んで加入するような税の優遇などによる新たな私的年金の枠組みの構築が必要と考える。諸外国では既に公的年金の機能を補完する私的年金制度が推進されており、米国のIRA（Individual Retirement Account：個人退職勘定）、イギリスのNEST（National Employment Saving Trust：国家雇用貯蓄信託）<sup>26</sup>、ドイツのリースター年金（Riester Rente）<sup>27</sup>などを参考に新たな税制優遇（所得控除または直接補助）による個人貯蓄の枠組みを構築し、個人の自助努力による公的年金の補完を進めることが国民の豊かな老後生活にも繋がると考える。1995年に制定された「高齢社会対策基本法」<sup>28</sup>第9条3項では、「国は、高齢期のより豊かな生活の実現に資するため、国民の自主的な努力による資産の形成等を支援するよう必要な施策を講ずるものとする。」とされている。さらに、同法第11条2項においては、「国は、活力あ

<sup>24</sup> 菅谷和宏（2011）「企業年金に関する意識調査」『年金と経済』財団法人年金シニアプラン総合研究機構，30(1)：pp.49-77.

<sup>25</sup> 「平成 22 年就業形態の多様化に関する総合実態調査」：事業所規模 5 人以上の民営事業所約 17,000 カ所と、そこで働く労働者約 51,000 人を対象として、平成 22 年 10 月 1 日現在の状況について調査を実施したもの。

(<http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/5-22.html>, 2011.12.7).

<sup>26</sup> NEST（国家雇用貯蓄信託）とは、職域年金未加入者を強制的に加入させることにより、低所得者の老後資金の積み立て促進を目的としたもの。財源は被用者本人と事業主がそれぞれ税引き後所得（年間 5000～3 万 3500 ポンド）の 4%、3%を保険料として負担し、政府が減税措置の形で 1%を拠出することで賄われる。杉田浩治「自動加入方式を採用する英国の新個人年金制度」

([http://www.jsri.or.jp/web/topics/pdf/1001\\_01.pdf](http://www.jsri.or.jp/web/topics/pdf/1001_01.pdf), 2011.12.7).

<sup>27</sup> リースター年金（Riester Rente）とは、ドイツの 2001 年年金改革において公的年金の給付水準の引き下げが行われ、公的年金を補完する目的で、2002 年 1 月に任意加入の個人積立勘定（拠出建て）による補足的老後保障制度として導入されたもの。加入者の掛金に対して政府が補助金支給または所得控除（保険料の所得控除）を行う。低所得者ほど政府の補助が手厚くなり、低所得者には補助金支給、高所得者には所得控除が自動的に行われる仕組み。拠出上限（2010 年までに 4%へ段階的に引き上げ）が設定されている。加入対象者は公的年金の強制被保険者であり、任意加入者等は除外となっている。小笠原章・中嶋邦夫「私的年金が強化されるドイツ年金制度」ニッセイ基礎研 REPORT 2006.12 より抜粋。

(<http://www.nli-research.co.jp/report/report/2006/12/li0612b.pdf>, 2011.12.7).

<sup>28</sup> 高齢社会対策基本法は、「国民一人一人が生涯にわたって安心して生きがいを持って過ごすことができる社会を目指して、あるべき高齢社会の姿を明らかにするとともに、高齢社会対策の基本的方向性を示すことによって、高齢社会対策を総合的に推進する」ことを目的に 1995 年 11 月制定。

([http://www8.cao.go.jp/kourei/measure/a\\_3.htm#2](http://www8.cao.go.jp/kourei/measure/a_3.htm#2), 2012.2.20).

る地域社会の形成を図るため、高齢者の社会的活動への参加を促進し、及びボランティア活動の基盤を整備するよう必要な施策を講ずるものとする。」と規定されている。活力ある地域社会の形成のため、定年退職者の社会参加を促すような施策が必要である。

## 4 おわりに

全てのサラリーマンが生きがいを持って生活できるようにするためには、①定年退職者の能力を活かせる場の提供、②生きがいを持つための「きっかけ」作り、③定年退職後に向けた生活設計（ライフプラン）の支援、そして、④老後生活を安心して暮らせるような「経済基盤」の再整備（公的年金を補完する企業年金の充実や私的年金の推進策）が必要である。そして、これらが今後の日本の超高齢社会への対応策にも繋がっていくものと思われる。

生きがいは、個人の生活や心理的要素が複雑に影響するものであり、それ自体非常に多様性を持つものである。また、年齢とともに生活が変化し、それに伴い生きがいの意味や価値観も変化していく。経済環境や雇用環境、就業形態が変化し多様化していく中、生きがいの意味や価値観も変化してきており、多様化する社会に対応できるような生きがい感の構築が必要となる。生きがいの重心が「仕事」から「家庭」「自分」に変化していく中、人々が何に生きがいを見出し、どのようにして生きがいを得て、その生きがいを将来に亘って保持していくにはどうしたらよいかを改めて考える時期に来ている。そのためには、個人として何をすべきか、企業はどのような支援を行うべきか、社会はどのような環境を構築すべきかについて考えていく必要がある。

## 参考文献

- 内閣府『平成 23 年版 高齢社会白書』  
([http://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2011/zenbun/23pdf\\_index.html](http://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2011/zenbun/23pdf_index.html), 2011.12.7).
- ———『平成 22 年度 第 7 回高齢者の生活と意識に関する国際比較調査結果』  
(<http://www8.cao.go.jp/kourei/ishiki/h22/kiso/zentai/index.html>', 2011.12.7).
- ———『平成 19 年版 国民生活白書』  
([http://www5.cao.go.jp/seikatsu/whitepaper/h19/01\\_honpen/html/07sh020105.html](http://www5.cao.go.jp/seikatsu/whitepaper/h19/01_honpen/html/07sh020105.html), 2012.2.8).
- 厚生労働省『平成 22 年就業形態の多様化に関する総合実態調査』  
(<http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/5-22.html>, 2011.12.7).
- ———『平成 22 年簡易生命表の概況』  
(<http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/life/life10/dl/gaikyou.pdf>, 2011.12.7).

- ——— 『平成 19 年度 公的年金財政状況報告』  
(<http://www.mhlw.go.jp/shingi/2009/11/s1127-19.html> ', 2011.12.7).
- ——— 『平成 16 年高年齢者就業実態調査結果の概況』  
(<http://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/roudou/koyou/keitai/04/index.html> ',  
2011.12.7).
- 文部科学省 『学校基本調査平成 23 年度 (速報) 結果の概要』  
([http://www.mext.go.jp/b\\_menu/toukei/chousa01/kihon/kekka/k\\_detail/1309148.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa01/kihon/kekka/k_detail/1309148.htm) /, 2011.12.7).
- ——— 『平成 23 年度学校基本調査』  
([http://www.mext.go.jp/component/b\\_menu/other/\\_icsFiles/afieldfile/2012/02/06/1315583\\_1.pdf](http://www.mext.go.jp/component/b_menu/other/_icsFiles/afieldfile/2012/02/06/1315583_1.pdf), 2012.2.8).
- 企業年金連合会編 (2010) 『企業年金に関する基礎資料』平成 22 年 12 月発行.
- 財団法人シニアプラン開発機構 (現・財団法人年金シニアプラン総合研究機構) (1992) 『サラリーマンの生活と生きがいに関する調査——サラリーマンシニアを中心として』財団法人シニアプラン開発機構.
- ——— (1997) 『第 2 回 サラリーマンの生活と生きがいに関する調査——サラリーマンシニアを中心として』財団法人シニアプラン開発機構.
- ——— (2002) 『第 3 回 サラリーマンの生活と生きがいに関する調査——サラリーマンシニアを中心として』財団法人シニアプラン開発機構.
- 財団法人年金シニアプラン総合研究機構 (2007) 『第 4 回 サラリーマンの生活と生きがいに関する調査——サラリーマンシニアを中心として』財団法人年金シニアプラン総合研究機構.
- ——— (2011) 『シニアの社会参加と生きがいに関する事業』財団法人年金シニアプラン総合研究機構.
- 菅谷和宏 (2011) 「企業年金に関する意識調査」『年金と経済』財団法人年金シニアプラン総合研究機構, 30(1): pp.49-77.
- 直井道子 (2004) 「高齢者の生きがいと家族」『生きがい研究』財団法人長寿社会開発センター, 第 10 号: pp.20-40.
- 安達正嗣 (2004) 「高齢者の生きがいとしての家族・親族・地域関係の再構築」『生きがい研究』財団法人長寿社会開発センター, 第 10 号: pp.52-64.
- 清家篤・山田篤弘 (2004) 『高齢者就業の経済学』日本経済新聞社.
- 前田信彦 (2006) 『アクティブ・エイジングの社会学』ミネルバヴァ書房.
- ——— (2004) 「高齢期における多様な働き方とアンペイド・ワークへの評価」国立女性教育会館研究紀要 第 7 号: pp.21-31.
- 富樫ひとみ (2007) 「高齢者の社会関係に関する文献的考察—社会関係の構造的特質の

検討一」『立命館産業社会論集』42(4): pp.165-183.

- 小笠原章・中嶋邦夫「私的年金が強化されるドイツ年金制度」ニッセイ基礎研REPORT 2006.12.

(<http://www.nli-research.co.jp/report/report/2006/12/li0612b.pdf>, 2011.3.25).

- 杉田浩治「自動加入方式を採用する英国の新個人年金制度」(2010.1.18) 日本証券研究所.

([http://www.jsri.or.jp/web/topics/pdf/1001\\_01.pdf](http://www.jsri.or.jp/web/topics/pdf/1001_01.pdf), 2011.12.5).